

静岡県告示第446号の2

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和7年5月30日

静岡県知事 鈴木康友

静岡県公報 令和7年5月 30 日 号外 別冊
令和7年5月 公表

第 155 号

県財政のあらまし

令和7年度 当初予算
令和6年度 下半期



静岡県

目 次

第1	令和7年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	9
5	一般会計歳出予算	14
6	特別会計予算	31
7	県債及び一時借入金	33
8	行政経営の取組	36
9	今後の財政運営（中期財政計画）	38
第2	令和6年度予算のあらまし	39
1	令和6年度下半期の補正予算の状況	39
2	令和7年度への繰越予算	42
3	県債の状況	43
第3	令和6年度下半期の収支の状況	44
1	一般会計の収支状況	44
2	特別会計の収支状況	46
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	47
1	令和6年度収入	47
2	県民の租税負担	48
第5	県有財産のあらまし	49
1	公有財産	49
2	基金	52
第6	公営企業に係る業務の状況	54
1	工業用水道事業	54
2	水道事業	59
3	地域振興整備事業	64
4	県立静岡がんセンター事業	69
5	流域下水道事業	74

第1 令和7年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

「幸福度日本一の静岡県」を目指し、次期総合計画の8つの重点取組や未来を拓く積極的なチャレンジに集中配分するなど、2つの方針により、予算を編成しました。

方針1 幸福度日本一の静岡県の実現

I 8つの重点取組

- ①伊豆半島をはじめとした防災の推進
 - ・道路ネットワークの強靱化
 - ・住宅耐震化支援
 - ・孤立地域対策
- ②新たな産業活力の創造
 - ・スタートアップ先進県を実現する取組
 - ・企業立地日本一に向けた取組
- ③再生可能エネルギー等の導入促進
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大
 - ・水素関連ビジネスの創出
- ④次世代モビリティの導入促進
 - ・次世代エアモビリティの取組加速化
 - ・企業と連携したAI活用モデルの実証
- ⑤地域交通のり・デザイン
 - ・公共ライドシェアの全県展開
 - ・多様な輸送資源の活用
- ⑥こども・子育て支援の充実
 - ・少子化対策、子育て支援の充実
 - ・「こども目線」による施策展開
- ⑦医療・福祉人材の確保
 - ・継続的な医師確保対策の推進
 - ・介護人材の確保、生産性向上
 - ・東部地域における医師確保対策
- ⑧外国人の受入と多文化共生社会の構築
 - ・国際的な組織への加盟
 - ・高度外国人材の受入
 - ・外国人材の就業機会の確保

II 未来を拓く積極的なチャレンジ

- ・アボカドの産地化
- ・デジタルクリエイター育成
- ・特別支援教育の充実
- ・聴覚障害児の一貫した支援
- ・道路メンテナンスDX
- ・防災業務へのDX活用

III 分野別の取組

- ①産業・交流
 - ・静岡茶の戦略的展開
 - ・海外誘客の強化
 - ・次世代産業の創出
 - ・地域を支えるまちづくり
 - ・林業の成長産業化
- ②教育・文化
 - ・教育環境の充実
 - ・文化・芸術の振興
- ③健康・安全等
 - ・ウェルネス産業の振興
 - ・健康寿命の延伸
 - ・安全な生活の確保
 - ・DX人材の育成

方針2 行政経営の推進

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 中期財政計画

2 当初予算の規模

一般会計	1 兆 3,723 億円	(前年度比 563 億円、4.3%の増)
特別会計（11 会計）	9,488 億 8,800 万円	(前年度比 590 億 7,000 万円、6.6%の増)
計	2 兆 3,211 億 8,800 万円	(前年度比 1,153 億 7,000 万円、5.2%の増)
純 計	2 兆 1,069 億 2,300 万円	(前年度比 1,144 億 9,400 万円、5.7%の増)

〔第 1 表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）

（△印減額）（単位：百万円・％）

区 分	令和 7 年度 当初予算額 (A)	令和 6 年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,372,300	1,316,000	1,408,075	56,300	104.3	△35,775	97.5
特 別 会 計	948,888	889,818	918,700	59,070	106.6	30,188	103.3
合 計	2,321,188	2,205,818	2,326,775	115,370	105.2	△5,587	99.8
会計間の重複額	214,265	213,389	229,957	876	100.4	△15,692	93.2
純 計	2,106,923	1,992,429	2,096,818	114,494	105.7	10,105	100.5

〔第 2 表〕一般会計予算規模の推移

（単位：百万円・％）

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成 28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	97.8
令和元	1,206,600	101.6	1,226,144	102.1
2	1,279,200	106.0	1,423,404	116.1
3	1,309,400	102.4	1,574,025	110.6
4	1,364,366	104.2	1,436,853	91.3
5	1,370,300	100.4	1,343,952	93.5
6	1,316,000	96.0	1,408,075	104.8
7	1,372,300	104.3		

memo 用語解説

用 語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

「幸福度日本一の静岡県」を目指し、次期総合計画の経営方針に沿って予算を編成
次期総合計画の8つの重点取組や未来を拓く積極的なチャレンジに集中配分

方針 幸福度日本一の静岡県の実現

○8つの重点取組

◇伊豆半島をはじめとした防災の推進

- ・道路ネットワークの強靱化 174 億 400 万円
伊豆縦貫道の機能を高める肋骨道路の整備
緊急輸送路の耐震対策
- ・住宅耐震化支援 5 億 5,200 万円
木造住宅の耐震化を促進
〔新規〕耐震シェルター等の導入支援



耐震シェルター

- ・孤立地域対策 （2月補正を含む）23 億 5,900 万円
市町の地震・津波対策を支援
〔新規〕避難所等の環境改善
スターリンクの整備

◇新たな産業活力の創造

- ・スタートアップ先進県を実現する取組 6 億 8,000 万円
〔新規〕ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援制度の創設
〔新規〕シズオカ・スタートアップ・デイ
ネクストイノベーターの創出
- ・企業立地日本一に向けた取組 120 億 6,300 万円
〔新規〕知事トップセールスによる誘致強化
誘致体制の強化
〔新規〕産業団地の開発支援

◇再生可能エネルギー等の導入促進

・再生可能エネルギーの導入拡大

2 億 2,100 万円

〔新規〕次世代太陽電池(ペロブスカイト)の導入

〔新規〕エネルギー総合戦略の中間見直し



ペロブスカイト

・水素関連ビジネスの創出

5,800万円

〔新規〕水素先進県の山梨県と連携を強化

産学官によるプラットフォーム構築

新技術開発への助成

首都圏展示会(FC EXPO)への共同出展

◇次世代モビリティの導入促進

・次世代エアモビリティの取組加速化

7,000 万円

〔新規〕ロードマップに基づく取組を展開

実機飛行

観光用途等の需要調査



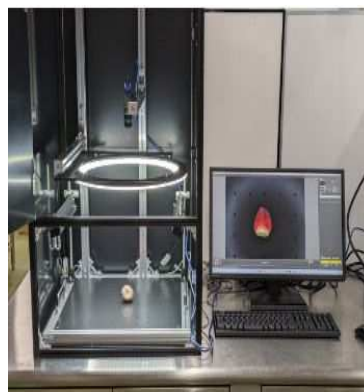
・企業と連携したAI活用モデルの実証（新規）

1億1,900万円

生成AI等の最先端技術を活用した次世代自動車部品開発の実証実験



次世代自動車



外観 AI 検査機器

◇地域交通のリ・デザイン

- ・ 公共ライドシェアの全県展開（新規）（2月補正を含む）1,300万円

ライドシェアの導入
市町の導入を伴走支援



東伊豆町 ノッカルひがしいず



浜松市 ノッカル庄内

- ・ 多様な輸送資源の活用（新規）（再掲）1,300万円
ホテル・旅館の車両等の共同利用

◇こども・子育て支援の充実

- ・ 少子化対策、子育て支援の充実 6億3,100万円

〔新規〕「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」の改訂
〔全国初〕「共育て」推進に向けた男性育休の長期化促進

- ・ 「こども目線」による施策展開 1億4,400万円

オンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」の活用
〔新規〕こどもの自殺危機対応チームの設置

◇医療・福祉人材の確保

- ・ 継続的な医師確保対策の推進 41億3,900万円

医学修学研修資金の貸与

- ・ 介護人材の確保、生産性向上 7億6,800万円

介護生産性向上総合相談センターの新設

〔新規〕外国人介護人材の介護福祉士資格取得支援

- ・ 東部地域における医師確保対策（新規） 1億円

指導医を派遣調整する寄附講座等の設置（浜松医大）
専門医養成に向けた体制構築

◇外国人の受入と多文化共生社会の構築

- ・ 国際的な組織への加盟（新規）1,700 万円
ICC ネットワークへの加盟
UCLG への加盟
- ・ 高度外国人材の受入2,400 万円
〔新規〕インド・グジャラート州との友好協定に基づく高度人材の確保



グジャラート州との協定締結

- ・ 外国人材の就業機会の確保7,000 万円
〔新規〕外国人材受入れ企業相談窓口の設置

○未来を拓く積極的なチャレンジ

本県が直面する課題解決に向けて、時代を先読みした新たな取組を「チャレンジ事業」として実施

- ・ アボカドの産地化（新規）1,800 万円
栽培技術の確立、流通チャネル確立
- ・ デジタルクリエイター育成2,000 万円
静岡理工科大学での XR(クロスリアリティ)コース新設(予定)
- ・ 特別支援教育の充実（新規）1,200 万円
教員の経験に頼った指導プロセスの変革
- ・ 聴覚障害児の一貫した支援1 億 6,000 万円
全国のモデルとなる療育の開始
- ・ 道路メンテナンス DX6,400 万円
〔自治体初〕効率的な維持管理手法の確立
- ・ 防災業務への DX 活用（新規）2,000 万円
静岡発の遠隔災害支援システムの構築

○分野別の取組

◇産業・交流

- ・ お茶関連事業 (2月補正を含む) 8億7,300万円

〔新規〕「静岡茶リ・ブランディングプロジェクト」

世界に向けた統一的なブランド戦略

輸出向け品種転換等への支援

第9回世界お茶まっりの開催



海外出展の様子

- ・ 観光関連事業 23億6,600万円
 - 〔新規〕上質な体験の提供による観光誘客
 - 〔新規〕高齢者・障害のある人が旅行しやすい環境整備
 - 〔新規〕高級ホテルの誘致活動の推進
- ・ 空港振興関連事業 32億3,300万円
 - 富士山静岡空港の就航・利用促進
- ・ マリンバイオ産業の推進 4億2,000万円
 - ブルーエコノミーEXPOの充実
- ・ しずおかリノベーションまちづくり（新規） 4,200万円
 - 市町等の課題解決支援
 - プラットフォームの構築
- ・ 森林認証の推進（新規） 6,300万円
 - 森林認証の導入拡大支援
- ・ 住んでよし しずおか木の家推進事業 2億円
 - 住宅等の県産材利用を促進

◇教育・文化

- ・ きめ細やかな小 1 少人数支援（新規） 5,000 万円
支援員の配置による「小1ギャップ」の解消
- ・ 魅力ある高等学校づくり 2 億 3,000 万円
国際バカロレア教育
新しい学びの創出



ふじのくに国際高校

- ・ 富士山の保全と安全登山の強化 5 億 1,800 万円
〔新規〕富士登山における安全対策
〔新規〕富士宮口五合目来訪者施設整備
- ・ 東部・伊豆地域文化ネットワークの推進（新規） 5,400 万円
「富士山・駿河湾・伊豆文化ゾーン(仮称)」の構築

◇健康・安全等

- ・ 静岡ウェルネスプロジェクト（新規） 1 億 2,700 万円
ウェルネス・フーズ EXPO の開催
新たなプラットフォームの設立
- ・ 犯罪被害者等の支援（新規） 4,400 万円
ワンストップサービス体制の構築
犯罪被害者や遺族への見舞金の創設
- ・ 警察官の増員 4,900 万円
サイバー犯罪、匿名・流動型犯罪グループ等への対応
- ・ 職員のデジタルリテラシーの向上（新規） 1 億 7,400 万円
全職員が生成 AI を活用できる環境整備
全職員への e ラーニングの実施
- ・ DX 人材エコシステムの創出（新規） 500 万円
小中高生を対象としたプログラミング講座

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1 兆 3,723 億円（前年度比 563 億円、4.3%の増）

〔第 3 表〕一般会計歳入予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

款	項	R7 年度 当初予算額 (A)	R6 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R7 年度	R6 年度	
1	県 税	536,000	497,000	39,000	39.0	37.8	107.8
	1 県 民 税	153,783	134,293	19,490	11.2	10.2	114.5
	2 事 業 税	159,284	148,334	10,950	11.6	11.3	107.4
	3 地 方 消 費 税	110,686	101,123	9,563	8.0	7.7	109.5
	4 不 動 産 取 得 税	11,371	11,249	122	0.8	0.9	101.1
	5 県 た ば こ 税	4,079	4,127	△48	0.3	0.3	98.8
	6 ゴルフ場利用税	2,386	2,417	△31	0.2	0.2	98.7
	7 軽 油 引 取 税	36,528	37,300	△772	2.7	2.8	97.9
	8 自 動 車 税	56,607	56,879	△272	4.1	4.3	99.5
	9 鉱 区 税	3	4	△1	0.0	0.0	75.0
	10 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
	11 狩 猟 税	33	34	△1	0.0	0.0	97.1
2	地 方 消 費 税 清 算 金	207,950	184,355	23,595	15.2	14.0	112.8
	1 地方消費税清算金	207,950	184,355	23,595	15.2	14.0	112.8
3	地 方 譲 与 税	76,800	71,600	5,200	5.6	5.4	107.3
	1 特別法人事業譲与税	73,950	68,695	5,255	5.5	5.2	107.6
	2 地方揮発油譲与税	1,958	2,001	△43	0.1	0.2	97.9
	3 石油ガス譲与税	62	67	△5	0.0	0.0	92.5
	4 自動車重量譲与税	595	585	10	0.0	0.0	101.7
	5 森林環境譲与税	209	227	△18	0.0	0.0	92.1
	6 航空機燃料譲与税	26	25	1	0.0	0.0	104.0
4	地 方 特 例 交 付 金	2,067	9,949	△7,882	0.2	0.8	20.8
	1 地方特例交付金	2,067	9,949	△7,882	0.2	0.8	20.8
5	地 方 交 付 税	185,700	186,500	△800	13.5	14.2	99.6
	1 地 方 交 付 税	185,700	186,500	△800	13.5	14.2	99.6

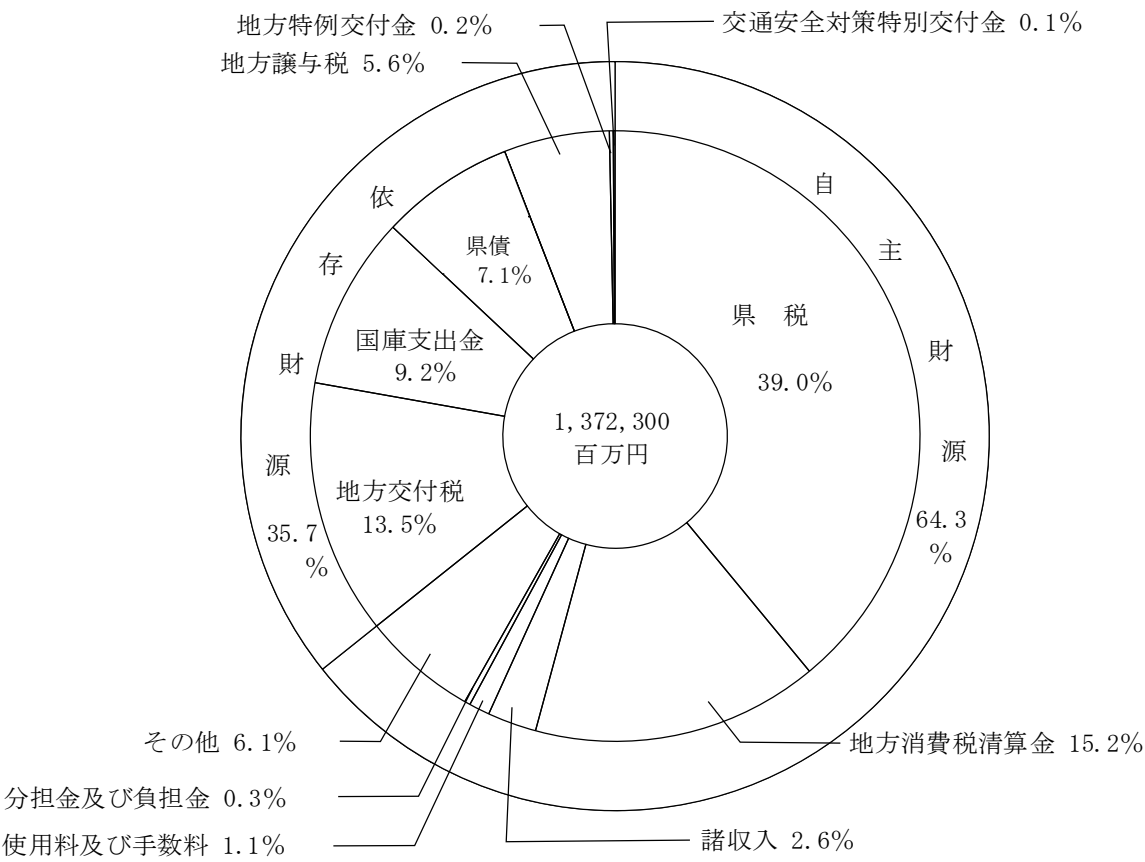
款	項	R7 年度 当初予算額 (A)	R6 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R7 年度	R6 年度	
6	交 通 安 全 対 策 金 1 交 通 安 全 対 策 金	900 900	950 950	△50 △50	0.1 0.1	0.1 0.1	94.7 94.7
7	分 担 金 及 び 金 1 負 担 金	4,913 4,913	5,788 5,788	△875 △875	0.3 0.3	0.4 0.4	84.9 84.9
8	使 用 料 及 び 料 1 使 用 料 2 手 数 料 3 証 紙 収 入	14,917 9,395 1,183 4,339	14,741 9,660 766 4,315	176 △265 417 24	1.1 0.7 0.1 0.3	1.1 0.7 0.1 0.3	101.2 97.3 154.4 100.6
9	国 庫 支 出 金 1 国 庫 負 担 金 2 国 庫 補 助 金 3 委 託 金	126,833 46,271 74,447 6,115	128,808 45,106 80,731 2,971	△1,975 1,165 △6,284 3,144	9.2 3.4 5.4 0.4	9.8 3.4 6.2 0.2	98.5 102.6 92.2 205.8
10	財 産 収 入 1 財 産 運 用 収 入 2 財 産 売 払 収 入	3,198 1,087 2,111	2,320 899 1,421	878 188 690	0.2 0.1 0.1	0.2 0.1 0.1	137.8 120.9 148.6
11	寄 附 金 1 寄 附 金	291 291	292 292	△1 △1	0.0 0.0	0.0 0.0	99.6 99.6
12	繰 入 金 1 特別会計繰入金 2 基 金 繰 入 金	77,331 415 76,916	76,694 499 76,195	637 △84 721	5.7 0.0 5.7	5.8 0.0 5.8	100.8 83.2 100.9
13	繰 越 金 1 繰 越 金	3,000 3,000	3,000 3,000	0 0	0.2 0.2	0.3 0.3	100.0 100.0
14	諸 収 入 1 延滞金、加算金 及 び 過 料 等 2 預 金 利 子 3 貸付金元利収入 4 受託事業収入 5 収益事業収入 6 利子割精算金収入 7 雑 入	35,122 527 227 149 839 5,572 1 27,807	31,543 500 31 250 982 5,927 1 23,852	3,579 27 196 △101 △143 △355 0 3,955	2.6 0.0 0.0 0.0 0.1 0.4 0.0 2.1	2.4 0.0 0.0 0.0 0.1 0.5 0.0 1.8	111.3 105.4 732.3 59.6 85.4 94.0 100.0 116.6
15	県 債 1 県 債	97,278 97,278	102,460 102,460	△5,182 △5,182	7.1 7.1	7.7 7.7	94.9 94.9
歳	入 合 計	1,372,300	1,316,000	56,300	100.0	100.0	104.3

(注) 予算に対する比率は、千円単位で算出したものである。

memo 用語解説

用 語	解 説
県税	税は、国税と地方税に大別され、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。 県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約3分の1を占めています。
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通安全反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo

用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
一 般 財 源 等	県 税 （自主）	34.1	35.3	35.7	37.8	39.0
	地 方 消 費 税 清 算 金 （ " ）	12.9	12.6	14.1	14.0	15.2
	地 方 譲 与 税 （依存）	3.3	4.8	4.8	5.4	5.6
	地 方 特 例 交 付 金 （ " ）	0.2	0.1	0.2	0.8	0.2
	地 方 交 付 税 （ " ）	12.7	13.5	13.3	14.2	13.5
	臨 時 財 政 対 策 債 （ " ）	8.7	2.3	1.6	0.7	0.0
	交通安全対策特別交付金 （ " ）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰 越 金 （自主）	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
	そ の 他 （自主・依存）	1.7	1.4	1.4	1.5	1.4
	小 計	74.0	70.3	71.4	74.8	75.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 （自主）	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料 （ " ）	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
	国 庫 支 出 金 （依存）	12.8	15.7	14.4	9.8	9.2
	財 産 収 入 （自主）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄 附 金 （ " ）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金 （ " ）	3.0	4.0	4.7	5.3	5.2
	諸 収 入 （ " ）	1.2	1.3	1.3	1.7	2.0
	県 債 （依存）	7.6	7.3	6.9	7.0	7.1
	小 計	26.0	29.7	28.6	25.2	24.8
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 主 財 源		54.6	56.2	58.7	62.0	64.3
依 存 財 源		45.4	43.8	41.3	38.0	35.7

memo 用語解説

用 語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆3,723億円（前年度比563億、4.3%の増）

（１）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

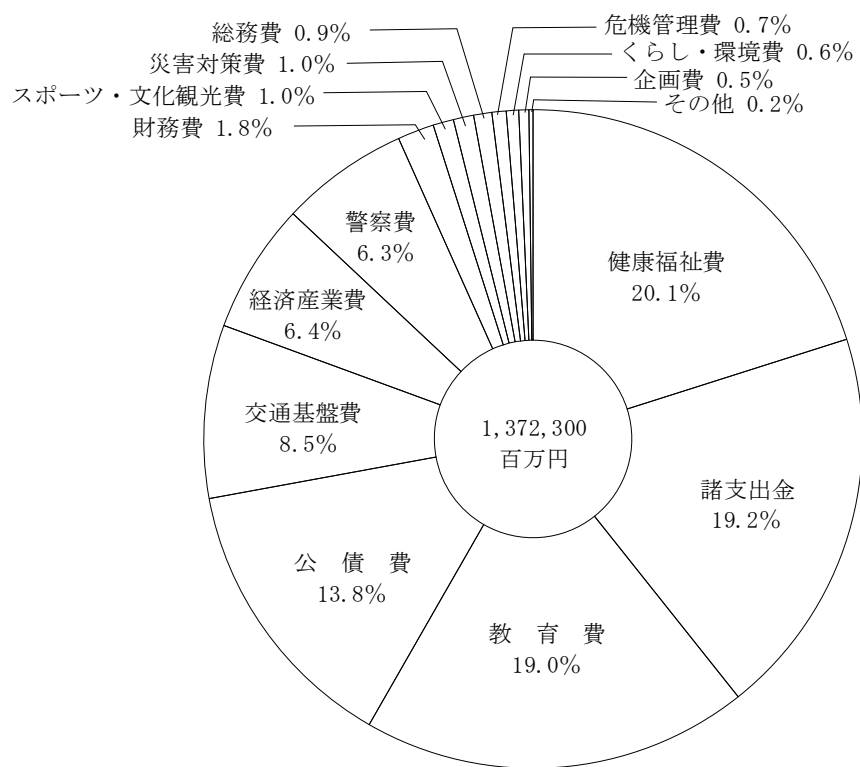
（△印減額）（単位：百万円・％）

款	項	R7 年度 当初予算額 (A)	R6 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R7 年度	R6 年度	
1	議会費	2,044	2,002	42	0.1	0.1	102.1
1	議会費	2,044	2,002	42	0.1	0.1	102.1
2	企画費	7,071	—	7,071	0.5	—	皆増
1	企画費	7,071	—	7,071	0.5	—	皆増
3	総務費	12,069	—	12,069	0.9	—	皆増
1	総務費	8,144	—	8,144	0.6	—	皆増
2	地域振興費	1,738	—	1,738	0.2	—	皆増
3	選挙費	1,651	—	1,651	0.1	—	皆増
4	人事委員会費	248	—	248	0.0	—	皆増
5	監査委員費	288	—	288	0.0	—	皆増
4	財務費	24,583	—	24,583	1.8	—	皆増
1	財務費	12,977	—	12,977	1.0	—	皆増
2	徴税費	9,224	—	9,224	0.6	—	皆増
3	出納費	2,382	—	2,382	0.2	—	皆増
5	危機管理費	9,978	6,064	3,914	0.7	0.5	164.5
1	危機管理費	9,978	6,064	3,914	0.7	0.5	164.5
6	くらし・環境費	8,329	10,073	△1,744	0.6	0.8	82.7
1	くらし・環境費	3,219	3,247	△28	0.2	0.3	99.1
2	県民生活費	599	561	38	0.1	0.1	106.8
3	建築住宅費	1,550	1,763	△213	0.1	0.1	87.9
4	環境費	2,961	4,502	△1,541	0.2	0.3	65.8
7	スポーツ・文化観光費	13,904	13,883	21	1.0	1.1	100.1
1	スポーツ・文化観光費	1,847	2,567	△720	0.1	0.2	72.0
2	スポーツ費	1,170	1,403	△233	0.1	0.1	83.4
3	文化費	5,435	4,248	1,187	0.4	0.3	127.9
4	観光交流費	2,319	2,399	△80	0.2	0.2	96.7
5	空港振興費	3,133	3,266	△133	0.2	0.3	95.9

款	項	R7 年度 当初予算額 (A)	R6 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R7 年度	R6 年度	
8	健康福祉費	275,319	263,836	11,483	20.1	20.0	104.4
	1 健康福祉費	10,973	10,985	△12	0.8	0.8	99.9
	2 福祉長寿費	61,986	59,996	1,990	4.5	4.6	103.3
	3 こども若者費	52,286	—	52,286	3.8	—	皆増
	4 障害者支援費	28,126	26,474	1,652	2.1	2.0	106.2
	5 医療費	42,482	36,173	6,309	3.1	2.7	117.4
	6 健康費	78,821	78,730	91	5.8	6.0	100.1
	7 生活衛生費	645	1,468	△823	0	0.1	43.9
	こども未来費	—	50,010	△50,010	—	3.8	皆減
9	経済産業費	88,213	85,918	2,295	6.4	6.5	102.7
	1 経済産業費	14,241	14,051	190	1.0	1.1	101.4
	2 産業革新費	7,154	7,261	△107	0.5	0.5	98.5
	3 就業支援費	1,958	2,241	△283	0.1	0.2	87.4
	4 商工業費	20,104	18,915	1,189	1.5	1.4	106.3
	5 農業費	15,658	12,131	3,527	1.2	0.9	129.1
	6 農地費	17,370	19,466	△2,096	1.3	1.5	89.2
	7 森林・林業費	8,788	10,074	△1,286	0.6	0.8	87.2
	8 水産・海洋費	2,843	1,678	1,165	0.2	0.1	169.4
	9 労働委員会費	97	101	△4	0.0	0.0	96.0
10	交通基盤費	115,979	121,166	△5,187	8.5	9.2	95.7
	1 交通基盤管理費	7,517	7,760	△243	0.6	0.6	96.9
	2 建設経済費	108	108	0	0.0	0.0	100.0
	3 道路費	38,311	44,673	△6,362	2.8	3.4	85.8
	4 河川砂防費	38,848	36,667	2,181	2.8	2.8	105.9
	5 港湾費	12,070	14,338	△2,268	0.9	1.1	84.2
	6 都市費	19,125	17,568	1,557	1.4	1.3	108.9
	建築管理費	—	52	△52	—	0.0	皆減
11	警察費	85,947	83,281	2,666	6.3	6.3	103.2
	1 警察管理費	82,225	79,750	2,475	6.0	6.0	103.1
	2 警察活動費	3,722	3,531	191	0.3	0.3	105.4
12	教育費	260,816	251,050	9,766	19.0	19.1	103.9
	1 総合教育費	7	12	△5	0.0	0.0	58.3
	2 教育委員会費	36,148	23,000	13,148	2.7	1.8	157.2
	3 小学校費	60,566	61,863	△1,297	4.4	4.7	97.9
	4 中学校費	37,784	38,419	△635	2.8	2.9	98.3
	5 高等学校費	54,445	56,875	△2,430	4.0	4.3	95.7
	6 大学費	7,961	7,353	608	0.6	0.6	108.3
	7 特別支援学校費	29,948	29,308	640	2.1	2.2	102.2
	8 学校教育費	3,009	2,995	14	0.2	0.2	100.5
	9 社会教育費	1,510	1,477	33	0.1	0.1	102.2
	10 私学振興費	29,438	29,748	△310	2.1	2.3	99.0

款	項	R7 年度 当初予算額 (A)	R6 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R7 年度	R6 年度	
13	災 害 対 策 費	13,601	14,661	△1,060	1.0	1.1	92.8
	1 観光施設災害復旧費	30	30	0	0.0	0.0	100.0
	2 空港施設災害復旧費	100	30	70	0.0	0.0	333.3
	3 社会福祉施設災害復旧費	200	200	0	0.0	0.0	100.0
	4 農林水産施設災害復旧費	2,701	3,371	△670	0.2	0.3	80.1
	5 土木施設災害復旧費	9,949	10,330	△381	0.8	0.8	96.3
	6 教育施設災害復旧費	430	430	0	0.0	0.0	100.0
	7 災 害 対 策 諸 費	191	270	△79	0.0	0.0	70.7
14	公 債 費	190,046	188,555	1,491	13.8	14.3	100.8
	1 公 債 費	190,046	188,555	1,491	13.8	14.3	100.8
15	諸 支 出 金	263,401	232,508	30,893	19.2	17.7	113.3
	1 公 営 企 業 費	162	80	82	0.0	0.0	202.5
	2 地方消費税清算金	108,940	97,148	11,792	8.0	7.4	112.1
	3 所得割交付金	324	301	23	0.0	0.0	107.6
	4 利子割交付金	315	243	72	0.0	0.0	129.6
	5 配当割交付金	5,865	3,807	2,058	0.4	0.3	154.1
	6 株式等譲渡所得割交付金	9,660	6,129	3,531	0.7	0.5	157.6
	7 法人事業税交付金	11,059	10,296	763	0.8	0.8	107.4
	8 地方消費税交付金	105,642	93,664	11,978	7.7	7.1	112.8
	9 ゴルフ場利用税金交付金	1,688	1,711	△23	0.1	0.1	98.7
	10 軽油引取税交付金	12,470	12,689	△219	1.0	1.0	98.3
	11 自動車税環境性能割交付金	2,873	2,737	136	0.2	0.2	105.0
	12 利子割精算金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	13 旧法による自動車取得税交付金	2	2	0	0.0	0.0	100.0
	14 県 税 還 付 金	4,400	3,700	700	0.3	0.3	118.9
16	予 備 費	1,000	1,000	0	0.1	0.1	100.0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	0.1	0.1	100.0
	知 事 直 轄 組 織 費	—	12,867	△12,867	—	1.0	皆減
	知 事 直 轄 組 織 費	—	12,867	△12,867	—	1.0	皆減
	経 営 管 理 費	—	29,136	△29,136	—	2.2	皆減
	経 営 管 理 費	—	16,218	△16,218	—	1.2	皆減
	徴 税 費	—	8,894	△8,894	—	0.7	皆減
	地 域 振 興 費	—	1,667	△1,667	—	0.1	皆減
	選 挙 費	—	35	△35	—	0.0	皆減
	出 納 費	—	1,833	△1,833	—	0.2	皆減
	人 事 委 員 会 費	—	230	△230	—	0.0	皆減
	監 査 委 員 費	—	259	△259	—	0.0	皆減
歳	出 合 計	1,372,300	1,316,000	56,300	100.0	100.0	104.3

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

企画費

次期総合計画の策定、デジタルトランスフォーメーションの推進、次世代エアモビリティの推進、地域外交の展開、外国人県民との共生などに要する経費です。

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
次期総合計画策定関連事業費	千円 22,000	次期総合計画を県民に周知するとともに、「ウェルビーイング」の視点を取り入れるための調査や研修を実施
DX関連事業費	238,000	「ふじのくにDX推進計画」に基づく、県庁及び市町のDXやシステム最適化を推進
次世代エアモビリティ導入促進事業費	70,000	「静岡県次世代エアモビリティ導入促進ロードマップ」に基づく取組を展開し、民間事業者の参入を促進
仮想空間デジタルクリエイト分野の人づくり・仕事づくり事業費	20,000	仮想空間デジタルクリエイト分野の人づくりや仕事づくり（人材育成・コミュニティ形成・普及啓発）を実施
地域外交関連事業費	71,000	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、海外からの活力取り込みを推進
多文化共生関連事業費	184,664	地域日本語教育の体制構築等や多言語に対応した外国人相談窓口の運営等を推進

総務費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進などに要する経費です。

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
重点広報推進費	千円 29,600	全庁的な広報レベルの向上と県内外への県政情報の発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	174,000	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組における地域循環共生圏の形成等に向けた総合的な支援を実施

財務費

県税の賦課徴収、県有財産の管理などに要する経費です。

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
県税賦課徴収事務費	千円 338,025	県税の円滑な賦課徴収
県庁舎等施設改修費	592,200	県庁及び総合庁舎の施設改修等

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
地震・津波対策等減災交付金	千円 2,300,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業を支援
「わたしの避難計画」普及事業費	30,000	県民の早期避難意識を醸成するため、県民一人ひとりの災害リスクを踏まえた「わたしの避難計画」の普及展開を実施
地震被害想定検討事業費	120,000	国の南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し等に伴い、本県の地震被害想定及び防災対策の見直しを実施
次世代防災リーダー育成事業費	2,674	次世代を担う中学生等を対象に、ふじのくにジュニア防災士養成講座を開催
サテライト地震防災センター事業費	3,800	地域防災力の向上を図るため、県内各地域に一定期間、拠点を設置し、県民への出張展示による防災知識の普及及び自主防災組織への相談対応等を実施
防災情報システム改修事業費	20,200	防災気象情報等の変更に伴い、県の防災情報共有システム及び県総合防災アプリを改修
デジタル防災通信システム機能強化事業費	3,098,000	災害時の通信手段を確保するため、静岡県デジタル防災通信システムを改修
災害対策本部等運営事業費	98,492	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化を実施
防災ヘリコプター活動事業費	384,800	防災ヘリコプターの運航、維持管理を実施
救急安心電話相談運営事業費	105,900	医療機関の適正受診や救急車の適正利用を図るため、医療の専門家が助言を行う電話相談窓口(#7119)を運営
原発防災資機材等整備事業費	252,500	原子力防災体制の強化を図るため、防災活動資機材等を整備
原子力発電広報対策事業費	41,325	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報を実施

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくり、犯罪被害者等支援の推進
- ③NPO 等との協働、ユニバーサルデザインの推進
- ④男女共同参画、女性の活躍推進、性の多様性理解の促進
- ⑤大規模災害に備えた木造住宅等の耐震化の推進
- ⑥環境への負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築
- ⑦良好な生活環境の確保
- ⑧自然共生社会の構築

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
移住・定住促進事業費	千円 529,000	大都市圏在住者等を対象とした本県の魅力発信、相談窓口の運営・受入態勢の充実、移住・就業支援金を支給する市町への助成等
消費者行政関連事業費	192,354	消費生活相談体制の強化、消費者教育の充実、事業者の取引適正化の推進及び市町が実施する消費者行政関連事業の支援等
犯罪被害者等支援推進事業費	44,100	犯罪被害者等支援の多機関ワンストップサービス体制の構築や犯罪被害者等見舞金の給付等
フェムテックによる女性活躍推進事業費	11,200	女性特有の健康課題への理解促進、働きやすい職場環境の整備を図るための企業へのフェムテックの導入支援等
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	32,193	仕事と子育てを両立する職住一体の住環境を整備するため、子育て世帯等が行う既存住宅のテレワーク対応リフォーム等に対する助成
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	551,600	木造住宅、大規模建築物及び緊急輸送ルート沿道建築物等の耐震化補助事業を実施する市町への助成、県民への周知啓発等
脱炭素社会実現関連事業費	190,685	省エネ設備等を導入する中小企業等への助成、県民のライフスタイルの転換に向けた普及啓発等
野生鳥獣緊急対策事業費	310,000	ニホンジカを適正な生息頭数に減少させ、生態系や農林業への被害を軽減するための管理捕獲等
南アルプス関連事業費	79,000	豊かで希少な南アルプスの自然環境を次世代に引き継ぐための生態系の保全、魅力の発信等
静岡県災害廃棄物処理計画改定事業費	10,200	近年激甚化している水害等の自然災害に備えた災害廃棄物の処理計画の改定
賀茂地域水インフラ広域防災計画策定事業費	17,700	水道施設の広域的な防災・減災施策を推進するための「賀茂地域水インフラ広域防災計画」の策定
盛土対策関連事業費	199,603	盛土等による災害から県民の生命と財産を守るための盛土規制法に基づく基礎調査や不適切な盛土の監視等

スポーツ・文化観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①スポーツの聖地づくり
- ②文化・芸術の振興
- ③世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大
- ④世界に開かれた玄関口の機能強化

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
スポーツの成長産業化関連事業費	千円 145,400	スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、本県の豊富な資源と知見の融合によるスポーツの成長産業化を促進し、静岡発のスポーツビジネスを創出
競技力向上対策関連事業費	364,350	県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ文化の醸成を図るため、県内スポーツの競技力を向上
文化力強化アウトリーチ事業費	22,400	県有文化施設や県内文化団体等の文化資源を活用し、県内各地で文化芸術に触れられる機会を創出
文化財保存活用推進事業費	211,700	国・県指定文化財の保存・活用に対する助成や文化財を支える人材の育成、文化財の3次元データの取得・公開等
富士山の保全と安全登山強化事業費	395,000	適正な入山体制を構築し、安全で快適な富士登山の実現を図るため、条例による登山規制、富士登山の安全対策及び保全事業等を実施
時流を捉えた押し旅推進事業費	142,800	多様化する観光ニーズに対応するため、温泉・サウナ・アニメ等の本県の多彩な地域資源や集客力のあるコンテンツを活用した誘客を促進
ガストロノミーツーリズム推進事業費	67,200	各地域ならではの食・食文化を活かしたガストロノミーツーリズムを推進するため、地域で特色ある商品の造成に取り組む人材・団体への支援や高付加価値モデル商品の造成と販売等を実施
駿河湾フェリー利活用促進事業費	166,600	県と市町、関係団体の連携による駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や周遊促進
インバウンド推進事業費	205,500	インバウンド需要の本格回復を図るため、旅行者ニーズに応じた情報発信や旅行商品の造成・販売への支援を実施
アクセシブル・ツーリズム推進事業費	20,000	誰もが安心して旅行を楽しめる観光地域づくりを推進するため、ユニバーサルマップの作成・運用など、旅行中の移動支援に係る実証を実施
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備や観光施設のバリアフリー化に対する助成、県有観光施設の整備等
空港振興関連事業費	3,232,885	富士山静岡空港の利活用を促進するため、航空路線の拡大及び安定化による利用拡大の取組等を推進

健康福祉費

県民の「^{すこ}健やか」で「^{やす}康らく」生活を守り、「^{しあわせ}福祉」を築く共生社会を実現するための経費です。

- ①こどもまんなか社会の実現
- ②医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ③自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進
- ④障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現
- ⑤安全・安心な生活を支える危機管理

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
少子化対策関連事業費	千円 746,900	ビッグデータを活用した婚活支援や少子化対策の優良事例に取り組む市町の支援、男性の育児休業長期取得促進等
保育士等確保関連事業費	66,671	保育施設における勤務環境向上や ICT 活用に係る巡回支援、現場復帰への支援、将来的な保育人材確保等
こどもの安全対策関連事業費	56,792	保育総合相談窓口の運用、保育施設に対する無通告の指導監査等
難聴児等支援関連事業費	222,905	新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制の整備・新たな療育体制の構築
ヤングケアラー支援体制構築事業費	18,000	ヤングケアラーの早期発見・支援を推進するための個別支援の強化やピアサポート等の支援体制構築
医師確保関連事業費	1,875,900	医師の確保及び地域間の偏在解消に向けた「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営、総合診療医や小児科医を養成する体制構築等
看護職員確保対策関連事業費	630,549	修学資金貸付金による新人看護職員の確保、求職求人のマッチングや病院内保育所運営費の助成等
医療従事者勤務環境改善関連事業費	2,391,900	労働時間短縮や勤務環境改善に取り組む医療機関の支援
社会健康医学推進関連事業費	277,700	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究の推進、シンポジウムによる県民等への研究成果の周知等
地域包括ケア推進関連事業費	309,500	地域包括ケアを推進するため、多職種連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支える医療機関に対する支援等
介護施設等整備関連事業費	2,816,700	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に対する助成
介護・障害福祉人材確保・育成関連事業費	943,209	ICT機器等の導入支援や外国人介護人材の受入・定着支援、障害福祉人材の確保をサポートする窓口の設置等
障害者就労総合支援関連事業費	128,200	福産品購入企業等の認定制度運用、福祉と農業分野が連携した就労マッチングや農産物、加工品のブランド化、障害福祉事業所の供給能力や工賃向上の支援等
医療的ケア児等支援関連事業費	82,967	医療的ケア児等とその家族を支援するセンターの運営や人材養成、保育所等における支援体制の整備等
生活困窮者等支援関連事業費	158,691	生活困窮者等に対する住まいや就労の支援及び自立相談支援員を支えるヘルプデスクの設置等
自殺対策関連事業費	131,600	ゲートキーパーの養成や電話・LINEによる心の悩みに対応する相談窓口の設置等
人と動物との共生推進関連事業費	336,881	今後の動物愛護施策の拠点とするため、動物愛護センターを整備
新興感染症等対策関連事業費	262,800	感染症対策を担う人材育成や医療機関の施設・設備整備に対する支援等

経済産業費

デジタル化や脱炭素化への対応、産業の育成や強化、農林水産業の競争力強化などに取り組み、人口減少社会における本県経済の持続的成長を実現するための経費です。

①富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション

②環境と経済が両立した社会の形成

③農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造

④林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮

⑤水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
スタートアップ支援事業費	千円 680,000	スタートアップ支援戦略に基づき、スタートアップの創出・育成・連携及び誘致を促進
再生可能エネルギー創出関連事業費	279,500	事業者等の再生可能エネルギー導入の取組の支援や、需要と供給の両面での水素の利活用を推進
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費	121,600	先端技術等を活用した未来型食品の開発や健康・医療データ等を活用した新サービスの創出を推進
マリンバイオ産業振興事業費	419,900	海洋資源の活用によるイノベーション創出を促進し、海洋産業振興、海洋環境保全の世界的拠点を形成
未来へつなぐ採用力強化事業費助成	35,000	市町が行う企業の採用活動支援に対する助成、県・市町・企業の連携により、若者の奨学金返還を支援
企業立地関連事業費	12,062,600	工場の新增設等や産業団地整備に係る適地調査への助成、トップセールスにより企業誘致・定着を促進
しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費	41,500	リノベーションまちづくりの全県展開に向け、市町の状況等に合わせて地域の取組を支援
中小企業等支援関連事業費	3,250,300	中小企業等による新たな事業展開や新商品の開発、生産性向上の取組等に対する支援
中小企業向制度融資促進費助成	2,251,871	中小企業等の経営の改善と安定等に必要な資金調達の円滑化(融資枠 1,000 億円)
しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費	17,600	気候変動に対応するアボカドの導入・産地化に向け、栽培技術の確立や商品化に向けた取組を推進
お茶関連事業費	426,530	世界に通用する「静岡茶統一ブランド」を構築、海外販路開拓や輸出向け茶葉の生産体制強化
食肉センター再編整備事業費	6,893,000	県内2か所の食肉センターの老朽化に対応し、食肉センターを再編整備
農業農村整備関連事業費	9,970,500	基幹的な農業用水利施設の長寿命化、農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策等
森林認証推進総合対策事業費助成	62,700	森林認証導入拡大のため、施業の集約化や認証材の供給体制強化等に取り組む林業経営体等を支援
治山関連事業費	3,759,304	海岸防災林を再整備・機能強化する「森の防潮堤づくり」、台風等による山地災害箇所等の早期復旧等
水産資源再生関連事業費	97,200	磯焼け対策やアサリの資源回復に向けた取組を推進し、資源量の減少が著しい水産資源を回復

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費	千円 64,000	県土の活力・交流を支える社会インフラのメンテナンス手法を抜本的に見直し、効率化するため、デジタル技術を駆使した維持管理手法を導入
防災 DX 関連事業費	126,100	防災関連業務の効率化・省力化等を図るため、デジタル技術を活用し、公共土木施設の管理・監視等の事前対策や発災後の早期復旧に向けた取組を実施
緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生を予防又は災害の拡大を防止
県土強靱化対策事業費	3,500,000	激甚化する自然災害の発生予防や拡大防止等の県土強靱化対策を実施
安全で美しい県土環境保全事業費	500,000	県管理道路の安全で美しい歩行環境等を確保するため、草木の防草対策を実施
道路整備関連事業費	17,404,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
命と暮らしを守る道路緊急対策事業費	2,500,000	防災・減災対策の必要性が増していることから、安全な地域づくりを進めていくため、緊急的な道路事業を実施
交通安全施設等整備関連事業費	1,987,000	安全・安心で快適な交通環境を確保するため、道路照明灯や道路標識等の交通安全施設等を整備
津波対策関連事業費	11,858,465	地震・津波対策アクションプログラム 2023 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等を整備
河川海岸等関連事業費	11,165,425	河道拡幅、掘削、遊水地、放水路の整備、養浜
緊急豪雨災害対策強化事業費	1,980,000	集落の孤立や生活インフラ施設及び要配慮者利用施設等への被害を防止するため、緊急的、集中的な河川・土木災害対策等を実施
砂防等関連事業費	4,155,000	自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進
港湾整備関連事業費	8,932,935	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
漁港整備関連事業費	2,288,000	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画等に基づき、県営漁港及び市町営漁港等を整備
公共ライドシェア等導入支援関連事業費	3,200	公共ライドシェアの全県展開による交通空白の解消に向け、国の補助制度等を活用した市町の導入に向けた取組等に対する伴走支援を実施
遠州灘海浜公園(篠原地区)関連事業費	473,000	遠州灘海浜公園(篠原地区)を整備するため、関連調査及び用地取得を実施

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行うための経費です。

- ①防犯対策
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
	千円	
警察庁舎整備関連事業費	1,270,400	交通管制センター移転整備、下田警察署建替え、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備事業費	5,806,164	信号機、道路標識、LED信号灯器等の整備
警察官増員対策関連事業費	48,883	サイバー空間における対処能力及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①未来を創造する力を育む教育の推進
- ②全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進
- ③地域ぐるみで取り組む教育の推進
- ④学びを支える基盤づくり

主 要 事 業 名	予算額	事 業 内 容
	千円	
県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業費	17,219,000	するが視覚総合特別支援学校等の施設整備、老朽化に伴う校舎建替え、トイレ洋式化等の教育環境整備
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	535,000	教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
きめ細やかな小1少人数支援充実事業費	50,300	いわゆる「小1ギャップ」を解消するため、小学校1年生に対するより細やかな支援を行う支援員の配置
AI活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費	12,000	特別支援教育に関する教育データ等を集約したAIアシストツールの開発及び活用の試行
社会健康医学推進関連事業費	736,400	公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学の大学運営に係る経費に対する交付金等
県立中央図書館関連事業費	911,900	東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の全館移転整備に向けた埋蔵文化財発掘調査、ICタグ貼付等
公立大学支援関連事業費	7,174,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	29,329,990	私立学校経常費助成等
私立学校耐震化促進等事業費助成	99,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策、老朽補修等に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車税環境性能割、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

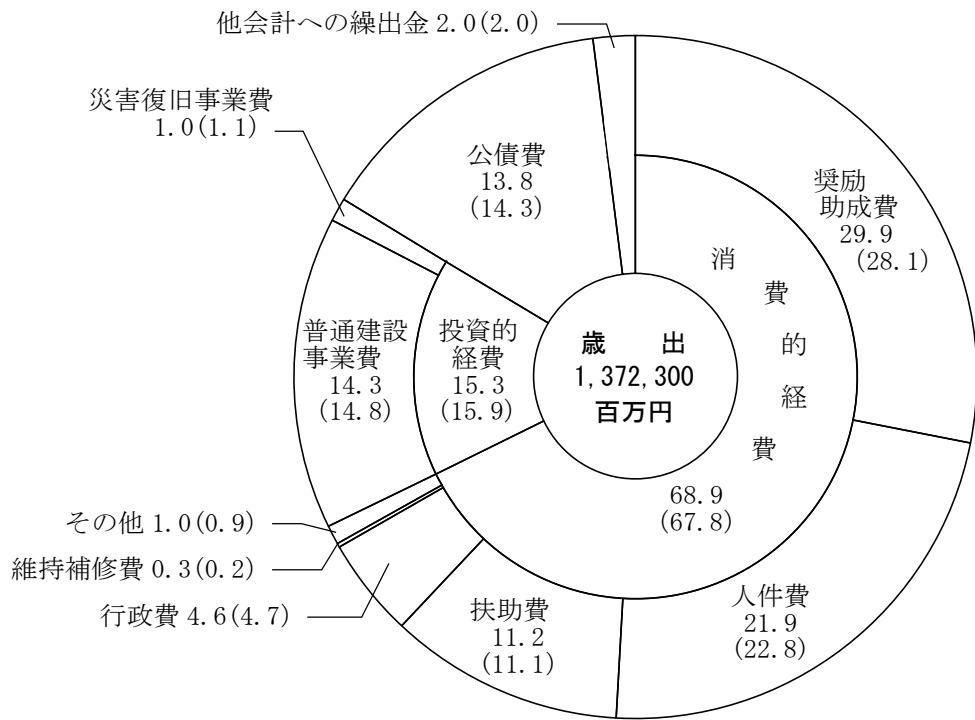
区 分		R7 年度 当初予算額 (A)	R6 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構 成 比		対前年度比 (A)/(B)
					R7 年度	R6 年度	
義務的経費	人 件 費(消)	300,700	299,170	1,530	21.9	22.8	100.5
	扶 助 費(〃)	154,357	146,406	7,951	11.2	11.1	105.4
	公 債 費(公)	190,046	188,555	1,491	13.8	14.3	100.8
	災害復旧事業費(投)	13,410	14,391	△981	1.0	1.1	93.2
	小 計	658,513	648,522	9,991	47.9	49.3	101.5
義務的経費以外	行 政 費(消)	62,446	61,485	961	4.6	4.7	101.6
	維 持 補 修 費(〃)	3,888	3,302	586	0.3	0.2	117.7
	奨 励 助 成 費(〃)	409,848	369,053	40,795	29.9	28.1	111.1
	普通建設事業費(投)	196,198	195,133	1,065	14.3	14.8	100.5
	繰 出 金(繰)	27,281	26,879	402	2.0	2.0	101.5
	そ の 他(消)	14,126	11,626	2,500	1.0	0.9	121.5
	小 計	713,787	667,478	46,309	52.1	50.7	106.9
合 計		1,372,300	1,316,000	56,300	100.0	100.0	104.3
消 費 的 経 費		945,365	891,042	54,323	68.9	67.8	106.1
投 資 的 経 費		209,608	209,524	84	15.3	15.9	100.0
公 債 費		190,046	188,555	1,491	13.8	14.3	100.8
他 会 計 へ の 繰 出 金		27,281	26,879	402	2.0	2.0	101.5

memo 用語解説

用 語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字はR6年度当初予算の構成比

memo 用語解説

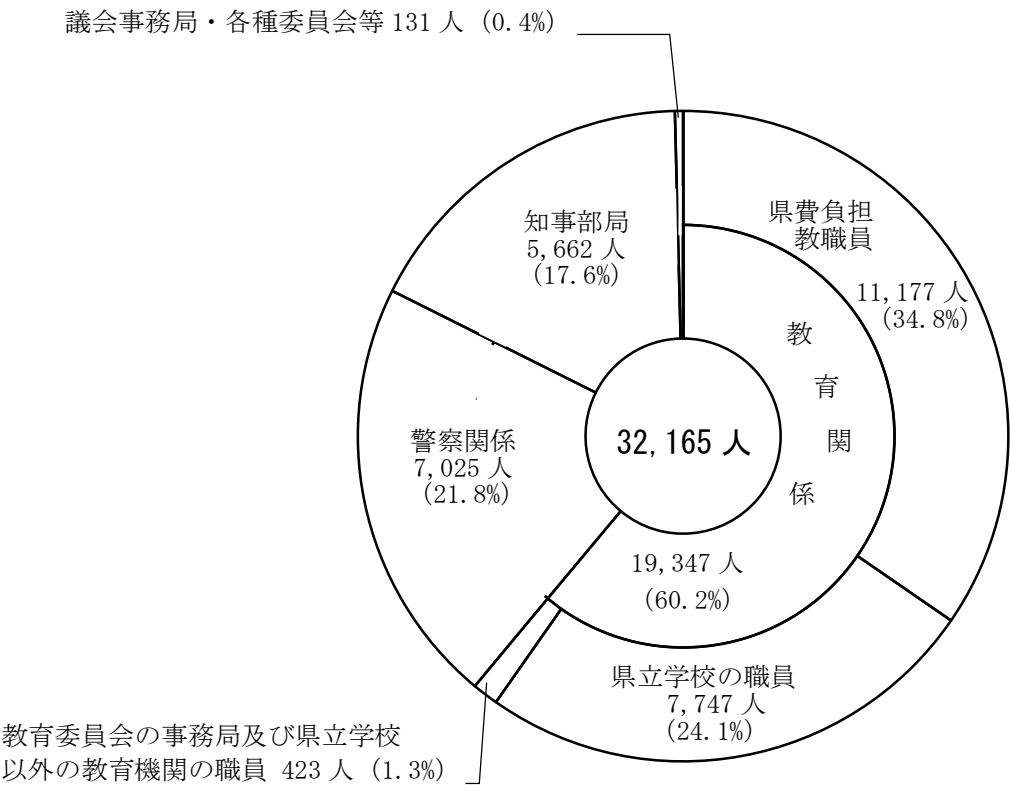
用 語	解 説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

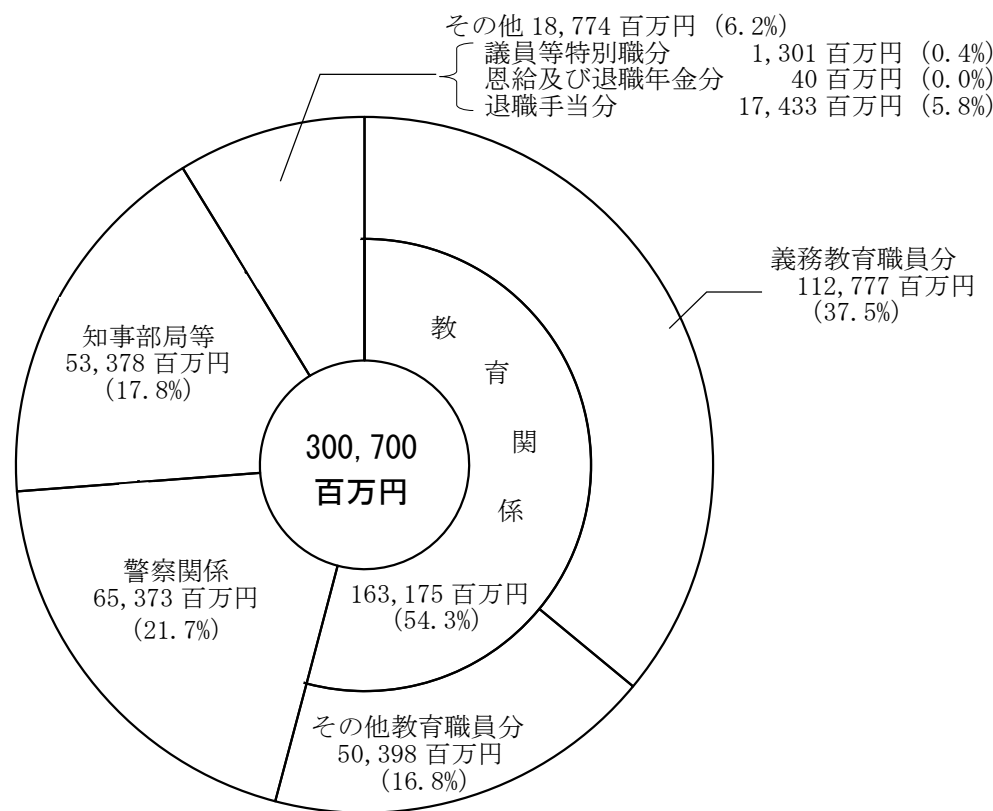
（単位：％）

区 分		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
義務的経費	人 件 費(消)	22.9	21.7	20.6	22.8	21.9
	扶 助 費(〃)	10.1	10.1	10.4	11.1	11.2
	公 債 費(公)	14.2	14.0	14.0	14.3	13.8
	災害復旧事業費(投)	0.8	0.8	1.7	1.1	1.0
	小 計	48.0	46.6	46.7	49.3	47.9
義務的経費以外	行 政 費(消)	4.4	4.4	4.8	4.7	4.6
	維 持 補 修 費(〃)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
	奨 励 助 成 費(〃)	30.2	31.5	31.2	28.1	29.9
	普通建設事業費(投)	14.1	14.2	13.6	14.8	14.3
	繰 出 金(繰)	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0
	そ の 他(消)	0.9	1.0	1.4	0.9	1.0
	小 計	52.0	53.4	53.3	50.7	52.1
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消 費 的 経 費		68.7	68.9	68.7	67.8	68.9
投 資 的 経 費		14.9	15.0	15.3	15.9	15.3
公 債 費		14.2	14.0	14.0	14.3	13.8
他 会 計 へ の 繰 出 金		2.2	2.1	2.0	2.0	2.0

〔第4図〕職員数＜条例定数＞（特別職及び特別会計職員を除く）



〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 9,488 億 8,800 万円（前年度比 590 億 7,000 万円、6.6%の増）

〔第 8 表〕特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	R7 年度 当初予算額 (A)	R6 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				R7 年度	R6 年度	
公 債 管 理	597,782	553,733	44,049	63.0	62.2	108.0
自動車税等証紙徴収事務	3,612	3,321	291	0.4	0.4	108.8
県 営 住 宅 事 業	24,751	19,352	5,399	2.6	2.2	127.9
母子父子寡婦福祉資金	571	674	△103	0.1	0.1	84.7
心身障害者扶養共済事業	648	647	1	0.1	0.1	100.2
国 民 健 康 保 険 事 業	307,500	296,200	11,300	32.4	33.3	103.8
中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 事 業	1,437	3,170	△1,733	0.2	0.4	45.3
林 業 改 善 資 金	308	332	△24	0.0	0.0	92.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196	182	14	0.0	0.0	107.7
清水港等港湾整備事業	9,912	10,011	△99	1.0	1.1	99.0
物 品 調 達 事 務 等	2,171	2,196	△25	0.2	0.2	98.9
合 計	948,888	889,818	59,070	100.0	100.0	106.6

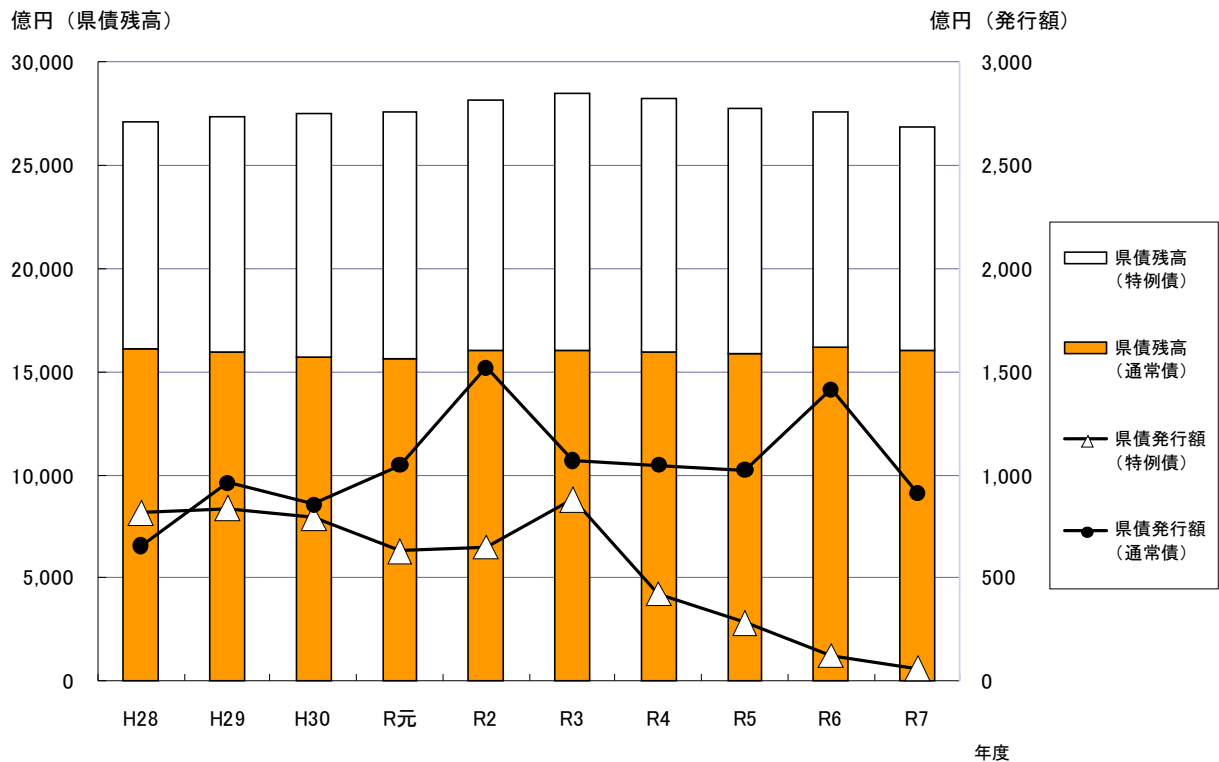
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業等の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	令和7年度当初現在高見込	2兆7,538億円
	令和7年度発行見込額	973億円
	令和7年度償還見込額	1,675億円
	令和7年度末現在高見込	2兆6,836億円

（1）県債

〔第6図〕県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県債発行額	1,472	1,799	1,648	1,675	2,168	1,950	1,470	1,308	1,539	973
通常債	(657)	(962)	(855)	(1,046)	(1,519)	(1,069)	(1,047)	(1,024)	(1,414)	(911)
特例債	(815)	(837)	(793)	(629)	(649)	(881)	(423)	(284)	(125)	(62)
県債残高(年度末)	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,205	27,749	27,538	26,836
通常債	(16,100)	(15,918)	(15,667)	(15,615)	(16,041)	(16,032)	(15,962)	(15,882)	(16,213)	(16,020)
特例債	(10,982)	(11,435)	(11,792)	(11,956)	(12,089)	(12,411)	(12,243)	(11,867)	(11,325)	(10,816)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債

※令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額

memo 用語解説

用 語	解 説
県債残高	県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。 令和7年度末の県債残高見込額は、令和6年度末と比較すると、県債残高全体で前年度末比702億円減の、2兆6,836億円を見込んでいます。

[第 10 表] 令和 7 年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R7年度当初 計上額	R6度当初 計上額
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	一 般 公 共 事 業	29,418,000	
		一 般 補 助 施 設	3,762,000	
		計	33,180,000	38,023,000
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業	128,000	268,000
	災 害 復 旧 事 業 債	過 年 災 害 復 旧 費 (補 助)	1,023,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 (補 助)	2,606,000	
		過 年 災 害 復 旧 費 (単 独)	70,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 (単 独)	1,215,000	
		国 直 轄 災 害 復 旧 費	263,000	
	計	5,177,000	5,283,000	
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	学 校 教 育 施 設	1,703,000	
		社 会 福 祉 施 設	536,000	
		一 般 補 助 施 設	2,713,000	
		施 設 整 備 (一 般 財 源 化 分)	879,000	
	計	5,831,000	3,659,000	
	一 般 単 独 事 業 債	一 般	19,245,000	
		公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進	3,408,000	
		地 域 活 性 化	106,000	
		防 災 対 策	597,000	
		地 方 道 路 等 整 備	7,123,000	
緊 急 防 災 減 災		3,542,000		
デ ジ タ ル 活 用 推 進		1,008,000		
脱 炭 素		1,215,000		
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策		8,227,000		
緊 急 浚 渫 推 進		2,020,000		
計		46,491,000	40,408,000	
公 営 企 業 債	工 業 水 道 事 業 会 計 出 資 金	143,000		
	水 道 事 業 会 計 出 資 金	19,000		
	地 方 独 立 行 政 法 人 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	6,227,000		
	計	6,389,000	4,736,000	
そ の 他 計 上 事 業 債	公 有 林 整 備 費	82,000	83,000	
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策	0	10,000,000	
合 計 (A)			97,278,000	102,460,000
特 別 会 計	公 債 管 理 (借 換 債)		227,700,000	238,100,000
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	公 営 住 宅 建 設 費	6,839,000	
		公 営 住 宅 建 設 費 借 換 債	3,752,000	
		計	10,591,000	8,787,000
	公 営 企 業 債	清 水 港 等 港 湾 整 備 費	4,157,000	4,830,000
	そ の 他	中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 金	396,800	1,644,000
合 計 (B)			242,844,800	253,361,000
企 業 会 計	病 院 事 業 債	静 岡 が ん セ ン タ ー 経 営 改 善 推 進 費	2,300,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 医 療 機 器 整 備 費	716,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 整 備 費	484,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 研 究 所 整 備 費	14,000	
		計	3,514,000	1,930,000
	公 営 企 業 債	工 業 用 水 道 建 設 費	3,637,500	
		水 道 建 設 費	190,000	
		流 域 下 水 道 事 業 費	524,000	
計	4,351,500	2,388,000		
合 計 (C)			7,865,500	4,318,000
総 合 計 ((A)+(B)+(C))			347,988,300	360,139,000

〔第 11 表〕県債現在高見込

(単位:百万円)

区 分		R7年4月1日 現 在 高	R7年度 償還額	R7年度借入 予 定 額 (当初予算計上額)	R7年度末 残高見込
一 般 会 計		2,753,759	167,494	97,278	2,683,543
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	227,700	227,700	0
	県 営 住 宅 事 業	25,518	4,851	10,591	31,258
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	2,952	94	0	2,858
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	8,022	744	397	7,675
	清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	28,674	3,794	4,157	29,037
	工 業 用 水 道 事 業	11,415	975	3,637	14,077
	水 道 事 業	9,826	912	190	9,104
	が ん セ ン タ ー 事 業	22,912	3,878	3,514	22,548
	流 域 下 水 道 事 業	5,166	553	524	5,137
	小 計	114,485	243,501	250,710	121,694
合 計		2,868,244	410,995	347,988	2,805,237

8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる 12 の政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画である「静岡県行政経営革新プログラム 2025」（計画期間：2022～2025 年度）に基づく取組を進めている。

（１）取組方針

「現場に立脚し、デジタル技術を活用した生産性の高い行政経営」

（２）取組の柱

1	現場に立脚した施策の構築・推進
1-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 (1) 県政への関心を高める行政情報の提供 (2) 県政への信頼性の向上
1-2	県民・民間・市町と連携した行政の推進 (1) 県民参画による施策推進 (2) 民間・市町との連携・協働による地域課題の解決
2	デジタル技術を活用した業務革新
2-1	新しい生活様式に対応した行政手続等の構築 (1) 行政手続のオンライン化等の推進 (2) 簡素で迅速な業務プロセスの構築
2-2	業務のデジタル化とデータの利活用 (1) 業務へのデジタル技術の利活用の推進 (2) データの分析・利活用の推進
3	生産性の高い持続可能な行財政運営
3-1	最適な組織運営と人材の活性化 (1) 政策の推進に向けた体制整備 (2) 働きがいを生み出す働き方改革の推進 (3) 人材育成の推進
3-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 (1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持 (2) 県有資産の最適化 (3) 最適かつ効果的な事業執行 (4) 将来を見据えた行政基盤の確保

（３）指標一覧

ア 成果指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1	マスメディアに取り上げられた県政情報の件数	8,101 件	12,000 件
1-2	パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	23.7 件	37 件
1-2	企業等と締結した協定等の件数	21 件	累計 80 件
1-2	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	5 件	累計 20 件
2-1	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	100%
2-2	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295 千件	43,800 千件
3-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,522,710 時間	毎年度前年度以下
3-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△70 億円	0 円
3-2	通常債残高	1 兆 6,041 億円	毎年度 1 兆 6,000 億円程度
3-2	実質公債費比率	13.5%	毎年度 18% 未満
3-2	将来負担比率	248.7%	毎年度 400% 未満

イ 進捗評価指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1 (1)	県ホームページへのアクセス件数	7,913 万件	15,900 万件
1-1 (1)	新聞に掲載された記事の面積（面数換算）	704 面	775 面
1-1 (1)	県政広報に接触した割合 ※県民だより、ラジオ、県 HP、SNS	72.6%	80.0%
1-1 (1)	SNS の定期読者数	69,997 人	300,000 人
1-1 (2)	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合）	100%	毎年度 100%
1-1 (2)	内部統制上の重大な不備の件数	2 件	毎年度 0 件
1-2 (1)	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	490 回	1,600 回
1-2 (1)	パブリックコメント 1 件当たりのホームページ閲覧件数	551 件	700 件
1-2 (1)	県民参加型政策評価の参加者数	126 人	200 人
1-2 (2)	指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	88.9%	100%
1-2 (2)	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	2 件	累計 8 件以上
1-2 (2)	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	1 テーマ	累計 4 テーマ
1-2 (2)	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	(2018~2020 年度) 462 件	(2022~2025 年度) 累計 600 件
1-2 (2)	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2017~2020 年度) 累計 37 件	(2022~2025 年度) 累計 36 件
1-2 (2)	規制改革提案窓口の設置数	県・28 市町	県・全市町
2-1 (1)	行政手続のオンライン化対応済割合	27.8%	80%
2-1 (2)	電子決裁の利用件数	10,445 件	390,000 件
2-2 (1)	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	—	累計 10 件
2-2 (2)	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	138 セット	504 セット
2-2 (2)	統計センターしずおかの長期時系列表の数	170 個	毎年度 170 個
2-2 (2)	オープンデータの利活用推進を図るためのイベント開催数	0 回	5 回
3-1 (1)	職員に占める管理職の割合	(2021 年 4 月 1 日) 10.4%	(2026 年 4 月 1 日) 10%程度
3-1 (2)	時間外勤務時間が 360 時間を超える職員数（時間外上限時間の特例を除く）	474 人	毎年度前年度比 10%削減
3-1 (2)	業務改善活動による縮減効果時間	2,572 時間	毎年度 3,000 時間以上
3-1 (2)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	—	100%
3-1 (2)	職員の育児休業取得率	男性：45.5% 女性：100%	男性：60% 女性：100%
3-1 (3)	管理職に占める女性職員の割合	(2021 年 4 月 1 日) 12.8%	(2026 年 4 月 1 日) 16%
3-2 (1)	個人県民税収入率	96.6%	97.8%
3-2 (1)	県有財産売却実績額	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2 (1)	自動車税種別割収入率	99.4%	99.7%
3-2 (1)	クレジットカード、スマートフォン決済アプリ利用件数	103,716 件	150,000 件
3-2 (2)	県有財産売却実績額（再掲）	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2 (2)	県有建築物の総延床面積	387.3 万㎡	385.8 万㎡以下
3-2 (3)	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	100%	毎年度 100%
3-2 (3)	ひとり 1 改革運動の取組件数	(2018~2020 年度平均値) 15,407 件	毎年度 15,000 件
3-2 (4)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合（再掲）	—	100%

9 今後の財政運営（中期財政計画）

○新たな取組を積極的に進めるため、今後 10 年間（R7～16）の「中期財政計画」を策定し、持続可能で健全な財政基盤を構築

○R7～10 を「改革強化期間」と位置付け、集中的に行財政改革の取組を実施

(1) 計画期間

令和 7 年度～16 年度（10 年間）

(2) 試算結果（令和 7 年度当初をもとにした機械的な試算）

（単位：億円）

区 分	R 7	R 8	R 9	R 10	R 16
県債残高(通常債)	15,809	15,767	15,793	15,762	15,848
将 来 負 担 比 率	235.0%	239.2%	240.5%	241.9%	228.7%
実質公債費比率	14.0%	13.9%	14.0%	13.9%	15.9%
プライマリーバランス	△143	△77	△168	△69	+5

(3) 財政運営の目標

区 分	目標(R16 末)	設定の考え方
県債残高(通常債)	1,000 億円程度 削減(R6 末比)	標準財政規模に対する比率を全国平均以下
将 来 負 担 比 率	400%以内	国の早期健全化基準以内
実質公債費比率	18%以内	国の起債許可団体への移行基準以内
プライマリーバランス	毎年度黒字	各年度において行政サービス（政策的な経費）を税収等で賄う

(4) 今後の対応

- ①今後 4 年間（令和 7～10 年度）を「改革強化期間」と位置付け、集中的に見直し
歳出：歳出のスリム化、ビルド・アンド・スクラップの徹底、補助金の見直し ほか
歳入：未利用財産の売却（知事公舎等）、受益者負担の適正化、ネーミングライツの導入 ほか
- ②大規模プロジェクトの見直し（野球場整備、医科大学院大学の設置 ほか）
- ③投資的経費の適正化（計画見直し・平準化、他県比較、県有施設の統廃合 ほか）
- ④資金手当債の発行抑制（今後 10 年間で発行ゼロを目指す）
- ⑤地方税財源の充実・強化（国への提言）

第2 令和6年度予算のあらまし

1 令和6年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕令和6年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	令和6年度 最終予算額
一 般 会 計		1,323,200	8,620	76,255	1,408,075
特 別 会 計	公 債 管 理	553,733		17,244	570,977
	自動車税等証紙徴収事務	3,321		235	3,556
	県 営 住 宅 事 業	19,352	△39	△2,206	17,107
	母子父子寡婦福祉資金	674		△108	566
	心身障害者扶養共済事業	647			647
	国 民 健 康 保 険 事 業	296,225		15,193	311,418
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	3,170		△223	2,947
	林 業 改 善 資 金	332		△72	260
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	182			182
	清水港等港湾整備事業	10,011		△862	9,149
	物 品 調 達 事 務 等	2,196		△305	1,891
合 計		2,213,043	8,581	105,151	2,326,775

〔第13表〕令和6年度一般会計予算の補正の状況
その1 歳入

(△印減額) (単位：百万円・%)

区分	令和6年度				令和5年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R6年度 最終	R5年度 最終
一般財源等	県税（自）	497,000	0	34,200	531,200	36,600	107.4	37.7	36.8
	地方消費税清算金（"）	184,355	0	7,638	191,993	8,211	104.5	13.6	13.7
	地方譲与税（依）	71,600	0	9,600	81,200	9,800	113.7	5.8	5.3
	地方特例交付金（"）	9,949	0	965	10,914	8,723	498.1	0.8	0.2
	地方交付税（"）	186,500	0	19,232	205,732	13,520	107.0	14.6	14.3
	臨時財政対策債及び調整債（"）	10,000	0	6,983	16,983	△ 13,147	56.4	1.2	2.2
	交通安全対策特別交付金（"）	950	0	△ 150	800	△ 50	94.1	0.1	0.1
	繰越金（自）	3,505	0	3,198	6,703	△ 8,646	43.7	0.5	1.1
	その他の（自・依）	22,317	0	△ 3,171	19,146	722	103.9	1.3	1.4
	小計	986,176	0	78,495	1,064,671	55,733	105.5	75.6	75.1
特定財源	分担金及び負担金（自）	5,788	0	351	6,139	1,031	120.2	0.4	0.4
	使用料及び手数料（"）	11,500	0	△ 223	11,277	△ 417	96.4	0.8	0.9
	国庫支出金（依）	133,570	655	22,957	157,182	△ 19,222	89.1	11.2	13.1
	財産収入（自）	862	0	1,076	1,938	998	206.2	0.1	0.1
	寄附金（"）	268	0	195	463	212	184.5	0.0	0.0
	繰入金（"）	70,493	7,988	△ 29,887	48,594	20,449	172.7	3.5	2.1
	諸収入（"）	22,169	105	△ 4,576	17,698	4,024	129.4	1.3	1.0
	県債（依）	92,374	△ 128	7,867	100,113	1,315	101.3	7.1	7.3
	小計	337,024	8,620	△ 2,240	343,404	8,390	102.5	24.4	24.9
	計	1,323,200	8,620	76,255	1,408,075	64,123	104.8	100.0	100.0
自主財源	818,257	8,093	8,799	835,149	771,711	63,438	108.2	59.3	57.4
依存財源	504,943	527	67,456	572,926	572,241	685	100.1	40.7	42.6

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その２ 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	令和６年度				令和５年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	９月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R6年度 最 終	R5年度 最 終
1 議 会 費	2,002	18	△ 54	1,966	1,918	48	102.5	0.1	0.2
2 知事直轄組織費	12,871	62	7,619	20,552	10,963	9,589	187.5	1.5	0.8
3 危機管理費	6,064	△ 36	△ 216	5,812	5,542	270	104.9	0.4	0.4
4 経営管理費	32,616	483	8,344	41,443	34,793	6,650	119.1	2.9	2.6
5 くらし・環境費	10,173	90	△ 763	9,500	10,660	△ 1,160	89.1	0.7	0.8
6 スポーツ・文化観光費	13,921	94	△ 675	13,340	13,821	△ 481	96.5	0.9	1.0
7 健康福祉費	265,284	340	8,332	273,956	273,006	950	100.3	19.5	20.3
8 経済産業費	88,046	437	6,316	94,799	94,378	421	100.4	6.7	7.0
9 交通基盤費	121,166	245	15,148	136,559	133,807	2,752	102.1	9.7	10.0
10 警察費	83,281	2,098	426	85,805	81,040	4,765	105.9	6.1	6.0
11 教育費	251,050	4,789	3,128	258,967	237,829	21,138	108.9	18.4	17.7
12 災害対策費	14,663	0	△ 3,942	10,721	18,531	△ 7,810	57.9	0.8	1.4
13 公債費	188,555	0	16,812	205,367	196,345	9,022	104.6	14.6	14.6
14 諸支出金	232,508	0	16,280	248,788	230,819	17,969	107.8	17.7	17.2
15 予備費	1,000	0	△ 500	500	500	0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,323,200	8,620	76,255	1,408,075	1,343,952	64,123	104.8	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 令和7年度への繰越予算

〔第14表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
繰越実績 (A)	74,057 (799)	103,510 (167)	144,885 (4,876)	99,886 (4,041)	91,477 (2,230)	118,161
最終予算額 (B)	1,226,724	1,423,404	1,574,025	1,436,853	1,343,952	1,408,075
(A)／(B)	6.0	7.3	9.2	7.0	6.8	8.4

(注) 繰越実績(A)欄は、R 元～R5 年度が繰越額、R6 年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、() 書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。 特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。

3 県債の状況

〔第 15 表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名		R6 年 4 月 1 日 現 在 高	R 6 年度中増減見込額							R6 年 度 末 残 見 高 込
			当 初 予 算	R5 年 か 繰 越	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算	元金償還額	
一 般 会 計		2,774,875	102,460	36,805	－	△ 86	△ 128	14,850	△ 175,017	2,753,759
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	23,043	8,787	175	－	－	△ 19	△ 664	△ 5,804	25,518
	母子父子寡婦	3,050	－	－	－	－	－	－	△ 98	2,952
	中 小 企 業	7,182	1,644	－	－	－	－	△ 53	△ 751	8,022
	清水港等整備	25,305	4,830	2,325	－	－	－	△ 503	△ 3,283	28,674
	工 業 用 水 道	10,698	1,773	189	－	－	－	△ 299	△ 946	11,415
	水 道	10,477	266	22	－	－	－	△ 4	△ 935	9,826
	がんセンター	25,248	1,930	92	－	－	－	△ 1,042	△ 3,316	22,912
	流域下水道	5,398	349	67	－	－	－	△ 129	△ 519	5,166
	小 計	110,401	19,579	2,870	－	－	△ 19	△ 2,694	△ 15,652	114,485
合 計		2,885,276	122,039	39,675	0	△ 86	△ 147	12,156	△ 190,669	2,868,244

第3 令和6年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 86.3%（前年同期比 1.5 ポイントの減）

支 出 83.5%（前年同期比 1.1 ポイントの減）

〔第16表〕令和6年度一般会計収支状況（令和7年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	R6 年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔 6.10.1 7.3.31 〕	収入済額 (R6 年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B)／(A)	R5 年度
1 県 税	531,200	250,384	512,610	96.5	95.8
2 地方消費税清算金	191,993	86,269	191,989	99.9	99.9
3 地方譲与税	81,200	56,811	81,298	100.1	100.1
4 地方特例交付金	10,914	0	10,915	100.0	100.0
5 地方交付税	205,732	65,176	206,273	100.3	100.4
6 交通安全対策特別交付金	800	404	845	105.6	105.9
7 分担金及び負担金	6,216	5,548	5,548	89.3	89.5
8 使用料及び手数料	14,376	8,357	14,556	101.3	99.7
9 国庫支出金	200,165	100,949	126,396	63.1	71.4
10 財産収入	3,166	1,159	1,897	59.9	83.5
11 寄附金	576	392	535	92.9	92.2
12 繰入金	54,783	1,292	1,375	2.5	1.7
13 繰越金	18,067	0	18,068	100.0	100.0
14 諸収入	26,463	14,684	21,953	83.0	88.6
15 県 債	153,901	26,243	100,309	65.2	67.3
歳入計	1,499,552	617,668	1,294,567	86.3	87.8

（注）R6 年度予算現額(A)欄は、R5 年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R6 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 〔 6.10.1 7.3.31 〕	支出済額 (R6 年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	R5 年度
1 議 会 費	1,966	969	1,936	98.5	98.5
2 知事直轄組織費	20,554	10,369	13,502	65.7	64.9
3 危機管理費	5,927	1,728	2,613	44.1	46.5
4 経営管理費	41,539	21,415	32,610	78.5	87.1
5 くらし・環境費	9,897	4,241	6,280	63.5	70.2
6 スポーツ・文化観光費	14,063	5,333	9,907	70.4	79.3
7 健康福祉費	276,708	157,213	237,502	85.8	87.7
8 経済産業費	112,472	43,759	68,312	60.7	64.3
9 交通基盤費	193,665	61,650	106,803	55.1	56.1
10 警 察 費	86,016	41,534	77,382	90.0	91.7
11 教 育 費	261,965	123,269	230,990	88.2	91.5
12 災害対策費	20,373	6,014	11,688	57.4	43.1
13 公 債 費	205,367	205,074	205,314	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	248,788	123,964	246,835	99.2	99.3
15 予 備 費	252	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,499,552	806,532	1,251,674	83.5	84.6

(注) R6 年度予算現額(A)欄は、R5 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 96.4%（前年同期比 0.1 ポイントの増）

支 出 95.8%（前年同期比 1.1 ポイントの増）

〔第 17 表〕令和 6 年度特別会計収支状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	R6 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (6. 10. 1 7. 3. 31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (6. 10. 1 7. 3. 31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	R5 年度			(C)／(A)	R5 年度
公 債 管 理	570,977	400,977	569,477	99.7	99.0	341,717	570,977	100.0	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,556	1,407	3,104	87.3	83.3	1,428	2,959	83.2	78.7
県 営 住 宅 事 業	17,513	5,927	8,137	46.5	61.4	8,901	16,326	93.2	82.6
母子父子寡婦福祉資金	566	261	547	96.6	97.4	328	478	84.5	92.5
心身障害者扶養共済事業	647	434	639	98.8	100.2	427	635	98.1	99.4
国 民 健 康 保 険 事 業	311,418	148,949	299,245	96.1	95.6	152,502	281,194	90.3	89.0
中小企業高度化資金等 貸 付 事 業	2,947	477	1,408	47.8	56.0	267	955	32.4	42.9
林 業 改 善 資 金	260	5	185	71.2	100.0	1	1	0.4	17.0
沿岸漁業改善資金	182	12	216	118.7	129.2	0	0	0.0	4.3
清水港等港湾整備事業	11,514	1,537	3,768	32.7	42.2	4,120	7,983	69.3	57.7
物 品 調 達 事 務 等	1,891	856	1,281	67.7	62.6	855	1,301	68.8	63.9
合 計	921,471	560,842	888,007	96.4	96.3	510,546	882,809	95.8	94.7

（注）R6 年度予算現額(A)欄は、R5 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和6年度収入

県税最終予算額 5,312 億円（前年度決算比 342 億円の増）

令和6年度の県税収入の最終予算額を令和5年度決算額と比較すると、法人二税が製造業を中心とした企業収益が大幅に改善したことや、地方消費税が消費の持ち直しにより前年度を上回っていることなどから、県税全体では前年度比 106.9%となっています。

〔第 18 表〕令和 6 年度県税予算状況

(△印減額) (単位: 百万円・%)

税 目	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2 月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A) + (B)]		当初予算比 (C) / (A)	前年度比 (C) / (D)
法 人 県 民 税	9,263	953	10,216	8,842	110.3	115.5
法 人 事 業 税	141,984	17,599	159,583	140,199	112.4	113.8
法 人 二 税 計 A	151,247	18,552	169,799	149,041	112.3	113.9
個 人 県 民 税	124,642	7,488	132,130	131,083	106.0	100.8
利 子 割 県 民 税	388	117	505	392	130.2	128.8
個 人 事 業 税	6,350	210	6,560	6,317	103.3	103.8
地 方 消 費 税	101,123	8,792	109,915	97,284	108.7	113.0
不 動 産 取 得 税	11,249	229	11,478	10,720	102.0	107.1
県 た ば こ 税	4,127	△ 55	4,072	4,148	98.7	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,417	18	2,435	2,467	100.7	98.7
軽 油 引 取 税	37,300	△ 996	36,304	37,292	97.3	97.4
自 動 車 税	56,879	△ 153	56,726	56,727	99.7	100.0
鉱 区 税	4	△ 1	3	4	75.0	75.0
核 燃 料 税	1,240	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩 猟 税	34	△ 1	33	33	97.1	100.0
(旧法)自動車取得税	0	0	0	237	—	皆減
法 人 二 税 以 外 計 B	345,753	15,648	361,401	347,944	104.5	103.9
県 税 総 額 A + B	497,000	34,200	531,200	496,985	106.9	106.9

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

2 県民の租税負担

〔第 19 表〕県民の租税負担額の推移

区 分		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	472,984	456,852	487,431	497,656	496,985
	市 町 村 税	676,339	661,487	648,778	668,414	675,617
	計	1,149,323	1,118,339	1,136,209	1,166,070	1,172,602
県 人 口 (千人) (B)		3,639	3,633	3,606	3,582	3,554
県 民 所 得 (億円) (C)		123,828	113,983	116,984	128,282	132,746
県 民 一 人 当 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	129,976	125,751	135,172	138,932	139,838
	市 町 村 税	185,858	182,077	179,916	186,604	190,100
	計	315,834	307,828	315,088	325,536	329,938
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.8	4.0	4.2	3.9	3.7
	市 町 村 税	5.5	5.8	5.5	5.2	5.1
	計	9.3	9.8	9.7	9.1	8.8

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,167	126,146	125,502	124,947	124,352
	国 民 所 得 (億円) (F)	4,012,870	4,152,000	3,959,324	4,089,538	4,377,775
	収 入 額 (億円) (G)	621,751	680,519	718,811	763,377	773,872
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	492,800	539,469	572,749	610,961	622,324
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	15.5	16.4	18.2	18.7	17.7

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D) + (H)	24.8	26.2	27.9	27.8	26.5
----------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値であり、R2 年度は国勢調査による。
- 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算」(R4 年度までは速報、R5 年度は簡易推計)による。
- 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年 10 月 1 日現在の数値であり、R2 年度は国勢調査による。
- 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
- 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土 地 約0.8万㎡の増加

建 物 約2.7万㎡の減少

〔第20表〕令和6年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区 分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	谷下ほか急傾斜地崩壊危険区域 全21件	9,904.36	買 入 れ
	普通財産	富士職員住宅跡地	△1,405.81	売 払 い
		伊豆中央高等学校職員住宅跡地	△1,829.61	売 払 い
建物	行政財産	茶業研究センター	2,791.89	新 築
		麻機羽高団地ほか県営住宅 全2件	8,093.12	新 築
		温水利用研究センター	△1,042.18	用 途 廃 止 、 撤 去
		県営住宅原団地	△7,683.16	用 途 廃 止 、 撤 去
	普通財産	焼津水産ほか高等学校元施設 全5件	△14,729.55	撤 去
		興津団地ほか県営住宅元施設 全3件	△8,937.27	撤 去

memo 用語解説

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕 公有財産現在高

分 類 内 訳 区 分			不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政財産	公用財産	本 庁 舎	22,057	－	91,744	91,744
		警 察 施 設	347,776	6,803	185,814	192,617
		そ の 他 の 施 設	2,872,057	3,944	314,814	318,758
		計	3,241,890	10,747	592,372	603,119
	公共用財産	学 校	4,642,107	8,129	1,477,662	1,485,791
		公 営 住 宅	1,284,387	1,428	894,688	896,116
		公 園	6,973,577	9,809	211,530	221,339
		そ の 他 の 施 設	8,326,959	11,467	352,307	363,774
		計	21,227,030	30,833	2,936,187	2,967,020
	山 林		21,923,321	853	247	1,100
	合 計		46,392,241	42,433	3,528,806	3,571,239
普通財産	公 舎	191,509	3,618	145,527	149,145	
	公 舎 以 外	705,532	488	78,559	79,047	
	山 林	－	－	－	－	
	合 計	897,041	4,106	224,086	228,192	
総 計			47,289,282	46,539	3,752,892	3,799,431
6 年 9 月 末 現 在 高			47,281,047	47,176	3,779,421	3,826,597
6 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			8,235	△ 637	△ 26,529	△ 27,166
7 年 3 月 末 現 在 高			47,289,282	46,539	3,752,892	3,799,431

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和7年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
(個)	(m³)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m²)	(百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,450	-	1,356	-	-	-	-	-
4,411	-	14,901	3	1	-	-	-
11,977	-	17,904	3	1	-	-	-
10,661	-	17,108	1	-	-	-	-
7,660	-	20,114	-	-	-	-	-
20,307	-	81,759	-	-	-	-	-
7,849	-	30,286	-	-	-	103,290	-
46,477	-	149,267	1	-	-	103,290	-
201	338,678	10	-	-	-	22,200	-
58,655	338,678	167,181	4	1	-	125,490	-
1,535	-	605	-	-	-	235	-
626	-	588	1	-	189	-	113,580
-	242,937	-	-	-	-	10,799,142	-
2,161	242,937	1,193	1	-	189	10,799,377	113,580
60,816	581,615	168,374	5	1	189	10,924,867	113,580
60,575	746,876	175,240	5	1	194	19,383,662	113,509
241	△ 165,261	△ 6,866	0	0	△ 5	△ 8,458,795	71
60,816	581,615	168,374	5	1	189	10,924,867	113,580

2 基金

下半期中（10月～3月）に497億2,800万円の増加
令和7年3月末の現在高は、9,156億800万円

〔第22表〕基金の設置状況（令和7年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基 金 名	R6 年 9 月末現在	R7 年 3 月末現在	R6 年度下半期 増 減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス に 打 ち 勝 つ 静 岡 県 民 支 え 合 い 基 金	11	0	△ 11
静 岡 県 ふ じ の く に づ く り 推 進 基 金	5,030	5,048	18
静 岡 県 財 政 調 整 基 金	5,732	5,744	12
静 岡 県 県 債 管 理 基 金	779,410	813,837	34,427
静 岡 県 大 規 模 地 震 災 害 対 策 基 金	1,937	1,941	4
静 岡 県 と 中 華 人 民 共 和 国 浙 江 省 と の 友 好 交 流 促 進 基 金	110	110	0
静 岡 県 退 職 手 当 基 金	7,002	7,031	29
静 岡 県 県 有 建 築 物 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	2,953	9,963	7,010
静 岡 県 県 営 住 宅 管 理 基 金	7,075	5,490	△ 1,585
静 岡 県 南 ア ル プ ス 環 境 保 全 基 金	64	70	6
静 岡 県 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	94	94	0
静 岡 県 立 美 術 博 物 館 建 設 基 金	1,504	1,507	3
静 岡 県 富 士 山 後 世 継 承 基 金	386	368	△ 18
静 岡 県 空 港 建 設 等 基 金	2,122	2,129	7
災 害 救 助 基 金	3,700	3,708	8
静 岡 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,354	2,362	8
静 岡 県 安 心 こ ど も 基 金	2,772	1,952	△ 820
静 岡 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	6,947	11,137	4,190
静 岡 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	20,709	19,901	△ 808

基 金 名	R6 年 9 月末現在	R7 年 3 月末現在	R6 年度下半期 増 減
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,576	5,187	611
静岡県美しく豊かな海保全基金	102	102	0
静岡県中小企業緊急金融支援基金	3,513	3,525	12
静岡県森の力再生基金	1,063	1,669	606
静岡県農業構造改革支援基金	67	287	220
静岡県浜名湖花博開催記念基金	9	86	77
静岡県緑と水のふるさと基金	1,233	1,200	△ 33
静岡県森林環境整備促進基金	50	148	98
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,032	2,033	1
静岡県森林整備地域活動支援基金	46	46	0
静岡県津波対策施設等整備基金	805	815	10
ふじのくにグローバル人材育成基金	207	235	28
静岡県公立学校情報通信機器整備基金	2,265	7,883	5,618
計	865,880	915,608	49,728

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和7年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和7年度は331事業所に、1日平均54万 m^3 余の工業用水を給水することとしています。

〔第23表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和7年度当初	令和6年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,084	100,185	△101
ふじさん工業用水道	318,760	319,658	△898
静清工業用水道	47,400	46,433	967
中遠工業用水道	31,806	33,413	△1,607
西遠工業用水道	29,281	29,666	△385
湖西工業用水道	15,510	16,401	△891
計	542,841	545,756	△2,915

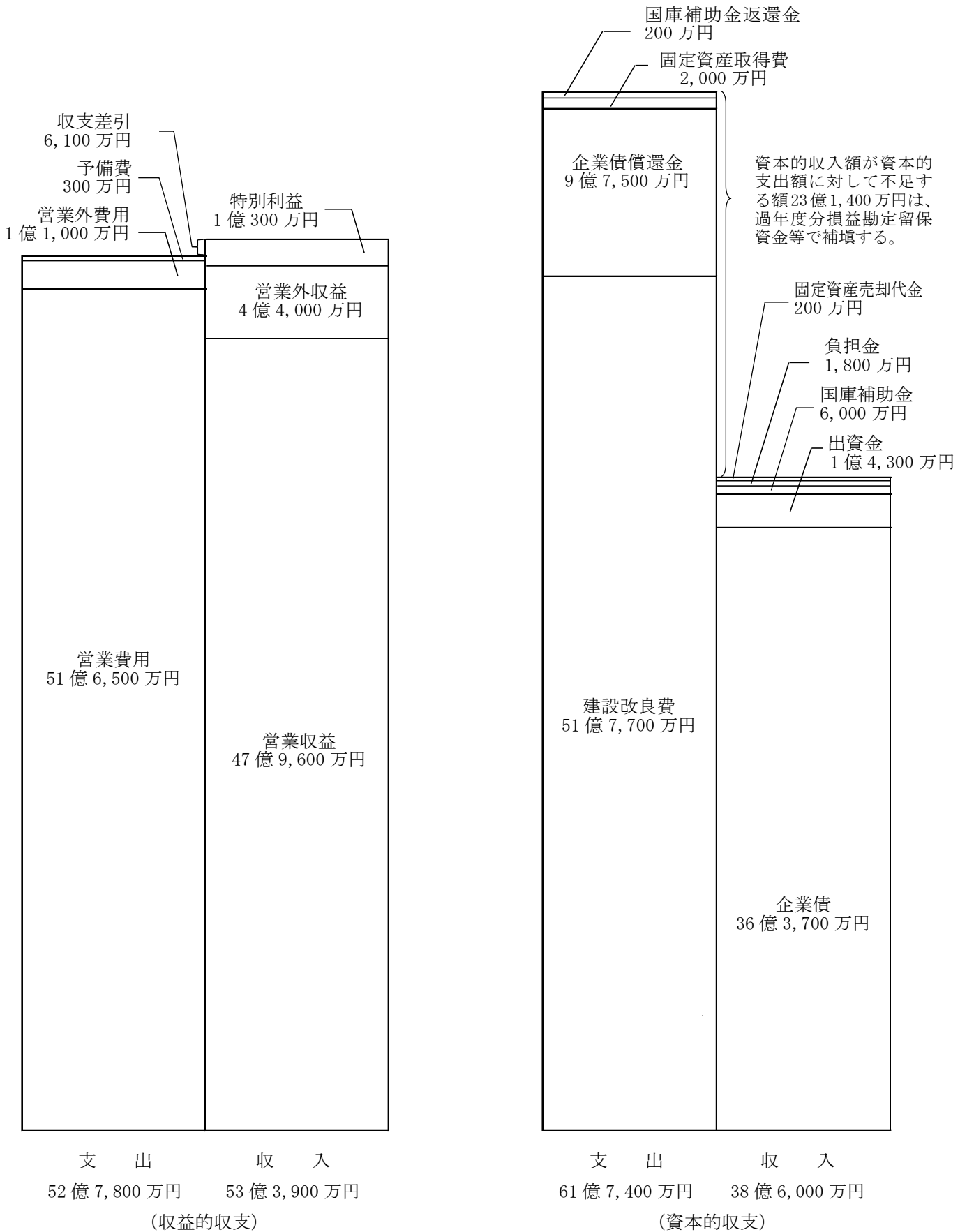
イ 当初予算

〔第24表〕令和7年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	長泉配水池無停電電源設備改築工事 等	104
ふじさん工業用水道	岳南導水管新ポンプ場設置工事 等	3,034
静清工業用水道	送水本線布設替工事 等	842
中遠工業用水道	磐田袋井線配水管布設替工事 等	313
西遠工業用水道	初生浄水場沈殿池汚泥掻寄機設備改築工事 等	759
湖西工業用水道	幹線配水管布設替工事 等	125
計		5,177

〔第7図〕令和7年度当初予算の概要



〔第 25 表〕 令和 7 年度予定貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	500 億 7, 300 万円	固定負債	144 億 8, 600 万円
流動資産	43 億 6, 900 万円	流動負債	22 億 4, 600 万円
		繰延収益	50 億 2, 400 万円
		負債合計	<u>217 億 5, 600 万円</u>
		資本の部	
		資本金	307 億 9, 300 万円
		剰余金	18 億 9, 300 万円
		資本合計	<u>326 億 8, 600 万円</u>
資産合計	<u>544 億 4, 200 万円</u>	負債資本合計	<u>544 億 4, 200 万円</u>

(2) 令和6年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第26表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数（か所）			給水量（m ³ ）		
	R6年度末	R6年9月末	増減	R6年度下半期	R6年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,105,272	18,415,450	△310,178
ふじさん工業用水道	102	102	0	58,688,977	60,847,802	△2,158,825
静清工業用水道	72	72	0	8,384,559	8,688,192	△303,633
中遠工業用水道	55	55	0	6,014,256	6,140,276	△126,020
西遠工業用水道	75	77	△2	5,278,115	5,471,013	△192,898
湖西工業用水道	24	23	1	3,070,710	2,992,328	78,382
計	332	333	△1	99,541,889	102,555,061	△3,013,172

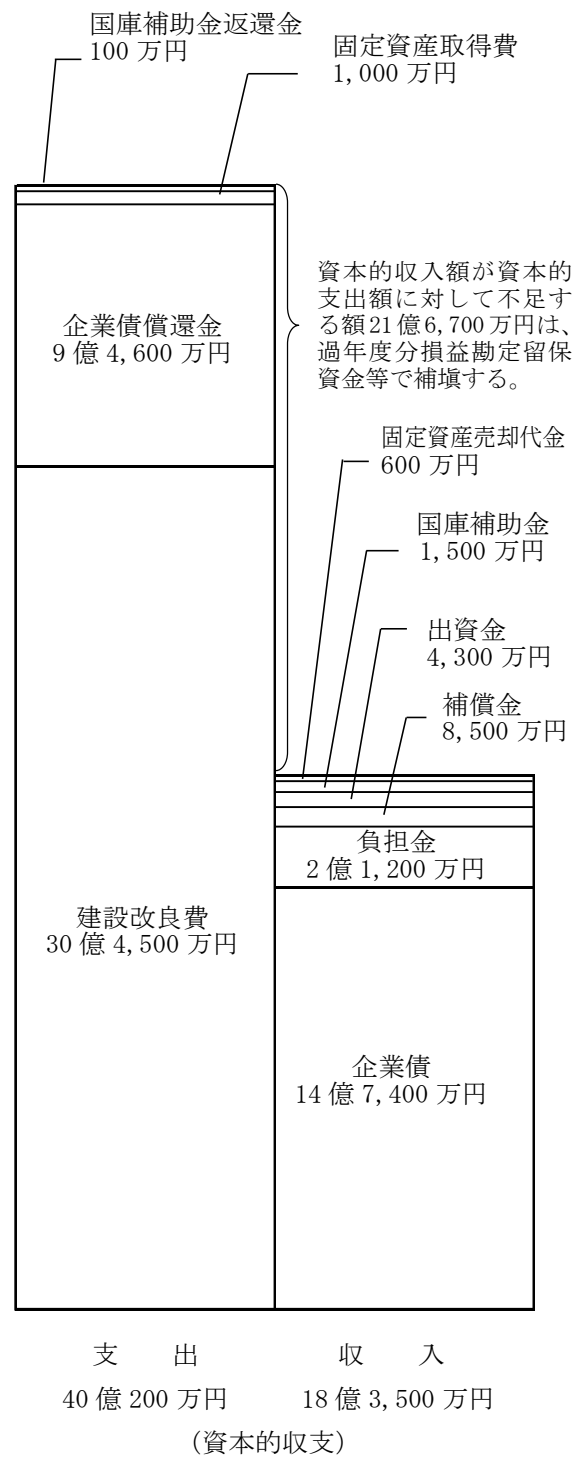
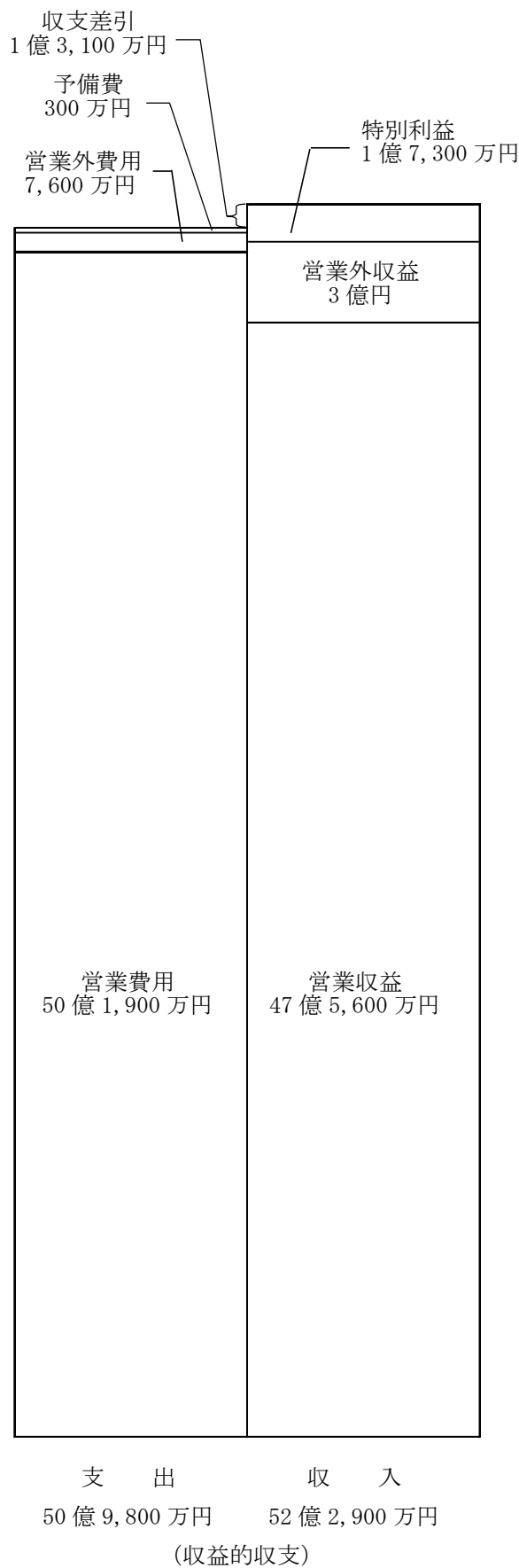
イ 補正予算

〔第27表〕令和6年度補正予算の状況

（△印減額）（単位：百万円）

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	5,119	110	5,229
工業用水道事業費用	5,131	△33	5,098
資本的収入	2,163	△328	1,835
資本的支出	4,507	△505	4,002

〔第 8 図〕 令和 6 年度最終予算の概要



2 水道事業

(1) 令和7年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和7年度は、10の市町に1日当たり平均約20万 m^3 の水道用水を供給することとしています。

〔第28表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和7年度当初	令和6年度当初	増減
駿豆水道	23,500	23,600	$\triangle 100$
榛南水道	13,100	13,900	$\triangle 800$
遠州水道	165,600	163,900	1,700
計	202,200	201,400	800

イ 当初予算

〔第29表〕令和7年度建設改良事業費予算

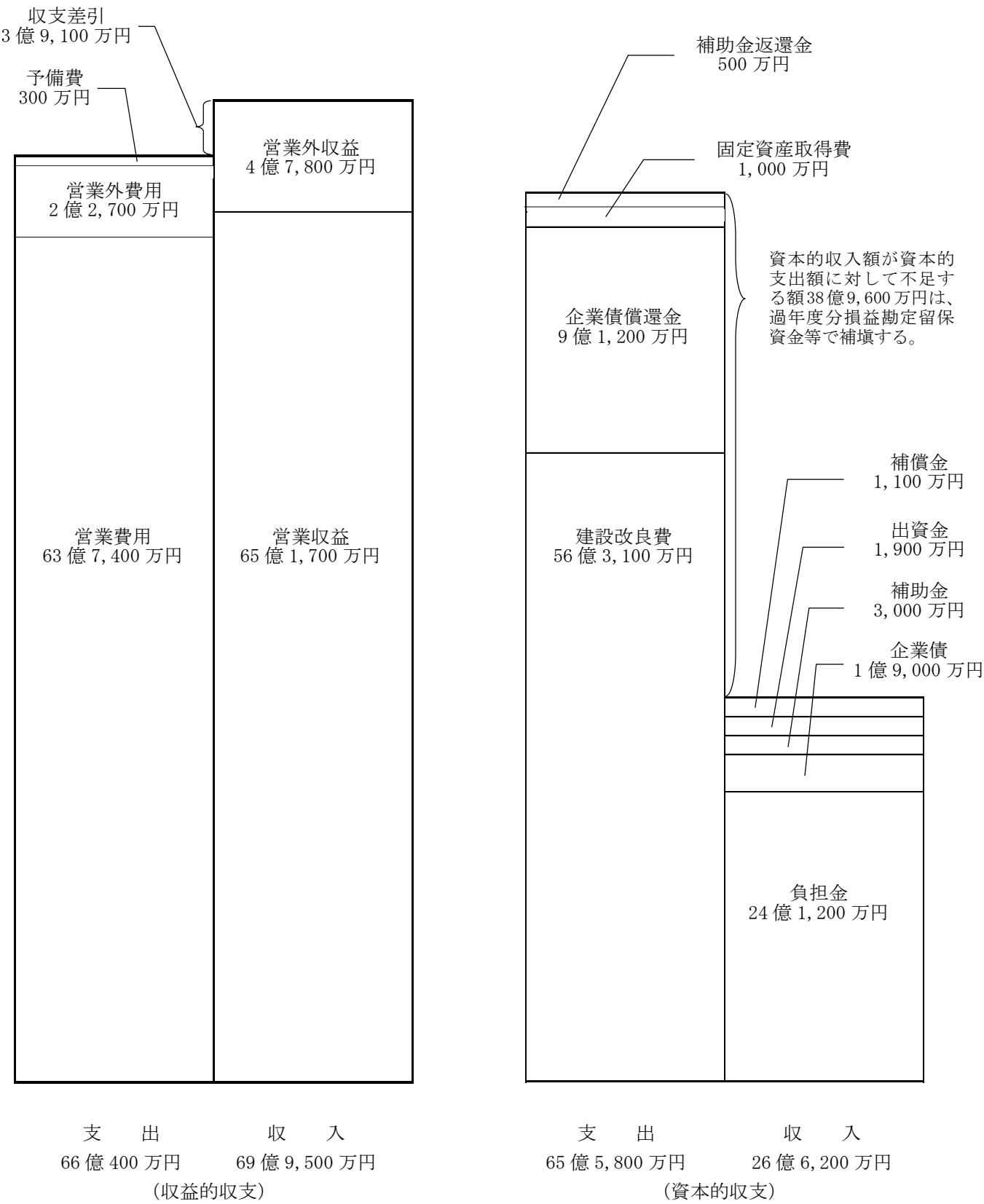
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	若宮隧道 塗替塗装工事 等	256
榛南水道	榛南統合連結管整備工事（新一ノ谷線、御前崎大江線） 等	2,421
遠州水道	都田浄水場ほか中央監視設備整備維持事業中央監視設備改築工事 等	2,954
計		5,631



遠州水道 寺谷浄水場

〔第 9 図〕 令和 7 年度当初予算の概要



〔第 30 表〕 令和 7 年度予定貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	706 億 1,700 万円	固定負債	104 億 9,400 万円
流動資産	47 億 9,300 万円	流動負債	22 億 700 万円
		繰延収益	142 億 7,600 万円
		負債合計	<u>269 億 7,700 万円</u>
		資本の部	
		資本金	464 億 3,200 万円
		剰余金	20 億 100 万円
		資本合計	<u>484 億 3,300 万円</u>
資産合計	<u>754 億 1,000 万円</u>	負債資本合計	<u>754 億 1,000 万円</u>

(2) 令和6年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第31表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R6年度末	R6年9月末	増減	R6年度下半期	R6年度上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,341,095	4,427,239	△86,144
榛南水道	2	2	0	2,347,471	2,385,666	△38,195
遠州水道	5	5	0	31,637,136	30,549,040	1,088,096
計	10	10	0	38,325,702	37,361,945	963,757

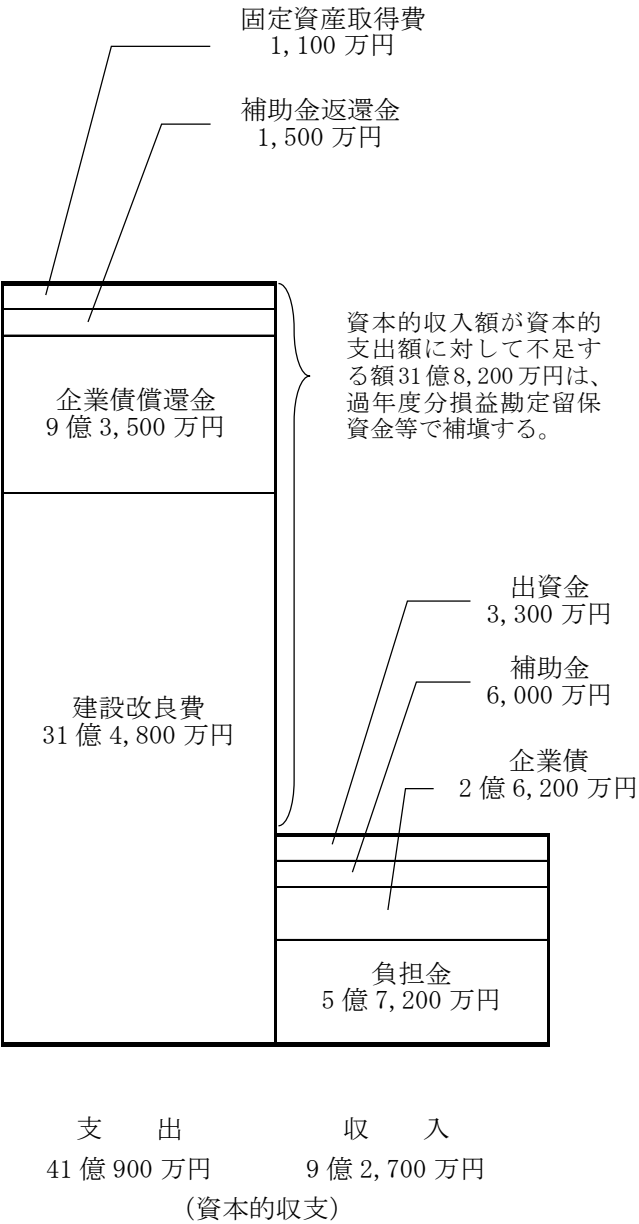
イ 補正予算

〔第32表〕令和6年度補正予算の状況

（△印減額）（単位：百万円）

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
水道事業収益	7,067	43	7,110
水道事業費用	6,743	△30	6,713
資本的収入	943	△16	927
資本的支出	4,138	△29	4,109

〔第 10 図〕 令和 6 年度最終予算の概要



3 地域振興整備事業

(1) 令和7年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和7年度は、オーダーメイド方式による牧之原萩間工業用地、長泉東野工業用地、セミ・オーダーメイド方式による湖西内山工業団地、藤枝内谷工業団地等の造成事業を実施するとともに、セミ・レディーメイド方式による新たな開発候補地の詳細調査を行います。

事業の計画面積は第34表のとおりです。

〔第33表〕令和7年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	令和7年度当初	令和6年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	54,000	59,700	△5,700
開 発 整 備	594,081	541,450	52,631
開 発 土 地 供 給	11,099	0	11,099

イ 当初予算

〔第34表〕令和7年度建設改良事業費予算

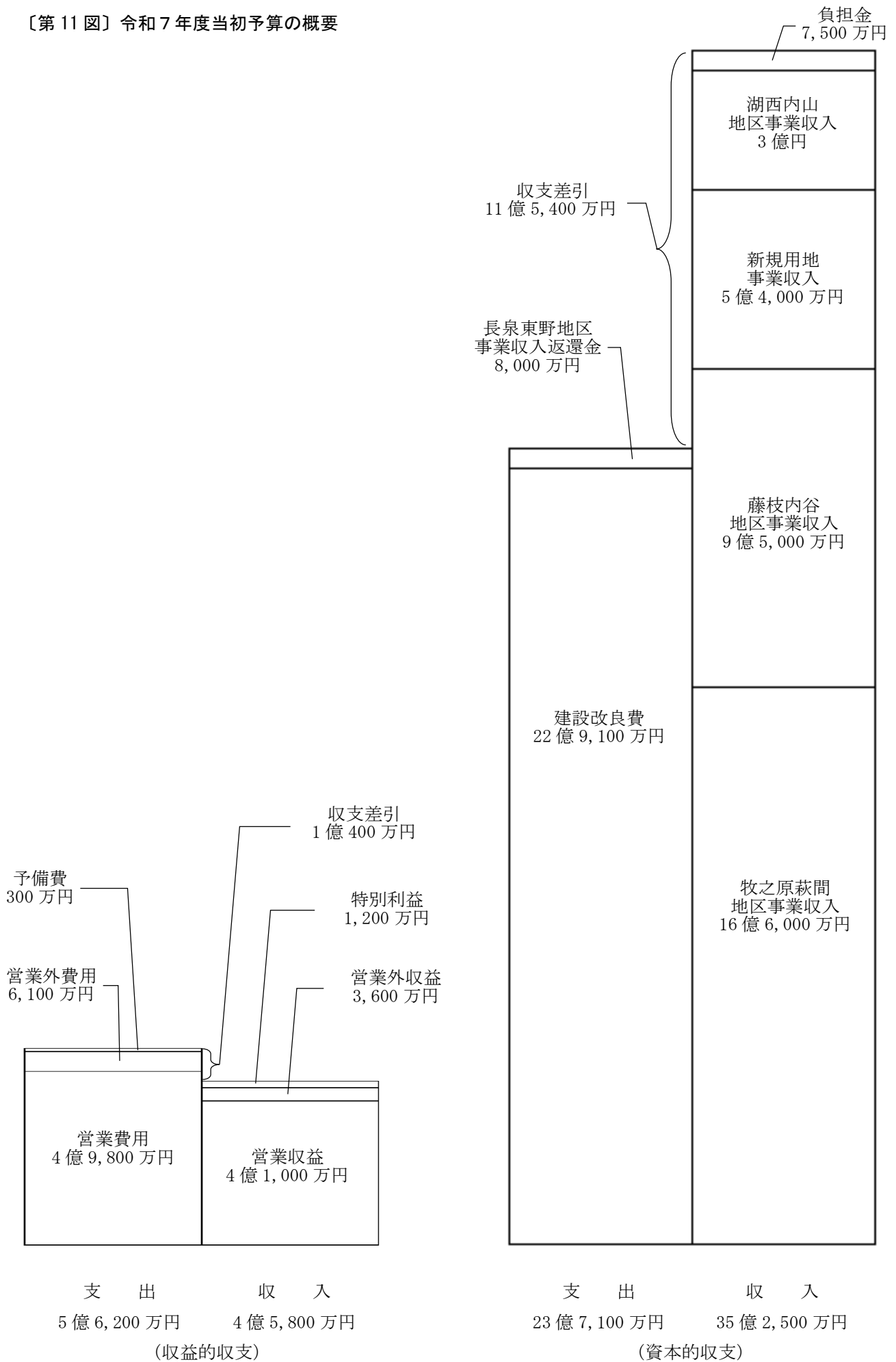
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	2,216
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		2,291

湖西内山工業団地開発予定



〔第 11 図〕 令和 7 年度当初予算の概要



〔第 35 表〕 令和 7 年度予定貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	9 億 9,200 万円	固定負債	3,600 万円
開発整備資産	40 億 4,800 万円	流動負債	88 億 6,500 万円
流動資産	111 億 1,400 万円		
		負債合計	<u>89 億 100 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△136 億 6,600 万円
		資本合計	<u>72 億 5,300 万円</u>
資産合計	<u>161 億 5,400 万円</u>	負債資本合計	<u>161 億 5,400 万円</u>

（２）令和６年度の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 36 表〕造成した団地の状況

用 地 名	所在地	造成面積（㎡）
長 泉 東 野	長 泉 町 東 野	11,358
牧 之 原 萩 間	牧 之 原 市 萩 間	467,973
湖 西 内 山	湖 西 市 新 居 町 内 山	60,750
計		540,081

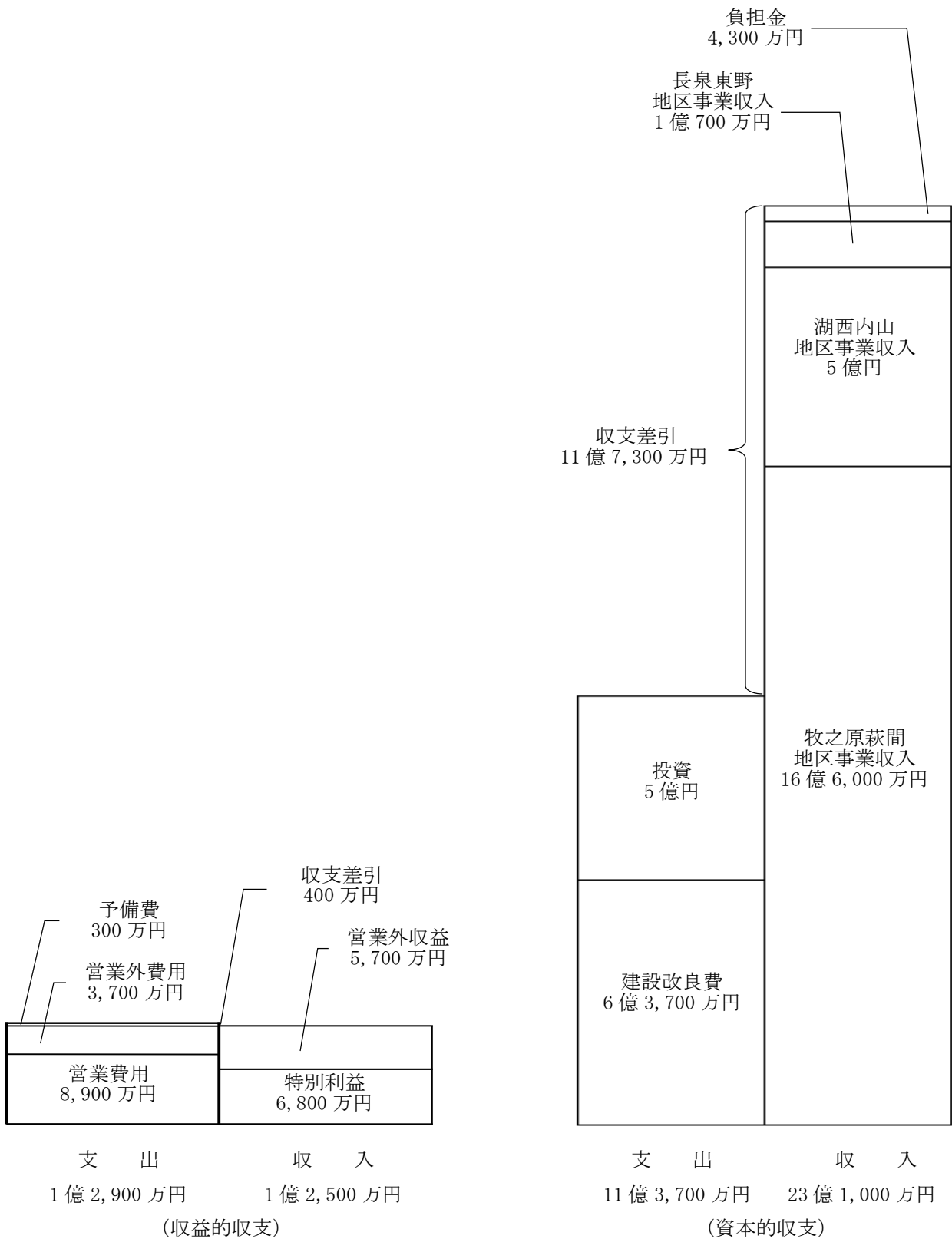
イ 補正予算

〔第 37 表〕令和６年度補正予算の状況

（△印減額）（単位：百万円）

区 分	予 算 額		
	補正前の額	２月補正	計
開 発 整 備 事 業 収 益	87	38	125
開 発 整 備 事 業 費 用	158	△28	130
資 本 的 収 入	2,623	△313	2,310
資 本 的 支 出	1,830	△693	1,137

〔第 12 図〕 令和 6 年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和7年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第38表〕令和7年度事業計画

項 目		令和7年度当初	令和6年度当初	増減
病 床 数		615 床	615 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	204,272 人	204,272 人	0 人
	外 来 患 者	325,000 人	345,060 人	△20,060 人

イ 当初予算

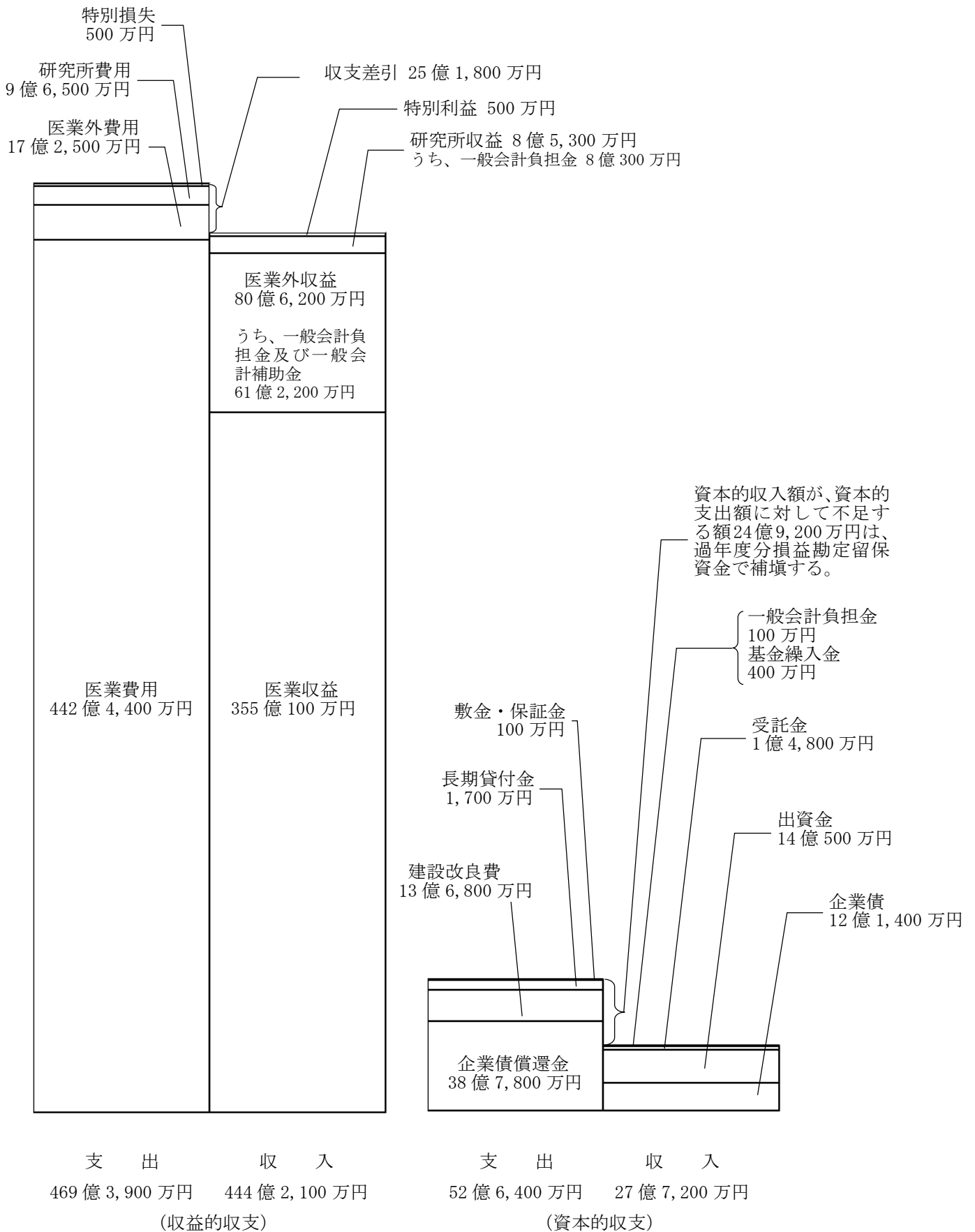
令和7年度においては、615 床で運営を行います。本県がん対策の中核を担う高度専門医療機関として更なる診療体制の整備に努めるとともに、一層の診療収入の確保と経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第 13 図〕 令和 7 年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕 令和 7 年度予定貸借対照表 （令和 8 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	287 億 1,300 万円	固定負債	239 億 7,800 万円
流動資産	101 億 3,600 万円	流動負債	89 億 7,600 万円
		繰延収益	19 億 1,300 万円
		負債合計	<u>348 億 6,700 万円</u>
		資本の部	
		資本金	136 億 5,300 万円
		剰余金	△ 96 億 7,100 万円
		資本合計	<u>39 億 8,200 万円</u>
資産合計	<u>388 億 4,900 万円</u>	負債資本合計	<u>388 億 4,900 万円</u>

（２）令和６年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 40 表〕令和６年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計
延 患 者 数	102,355	101,119	203,474	165,740	161,357	327,097
１ 日 平 均 患 者 数	559.3	555.6	557.5	1,336.6	1,355.9	1,346.1

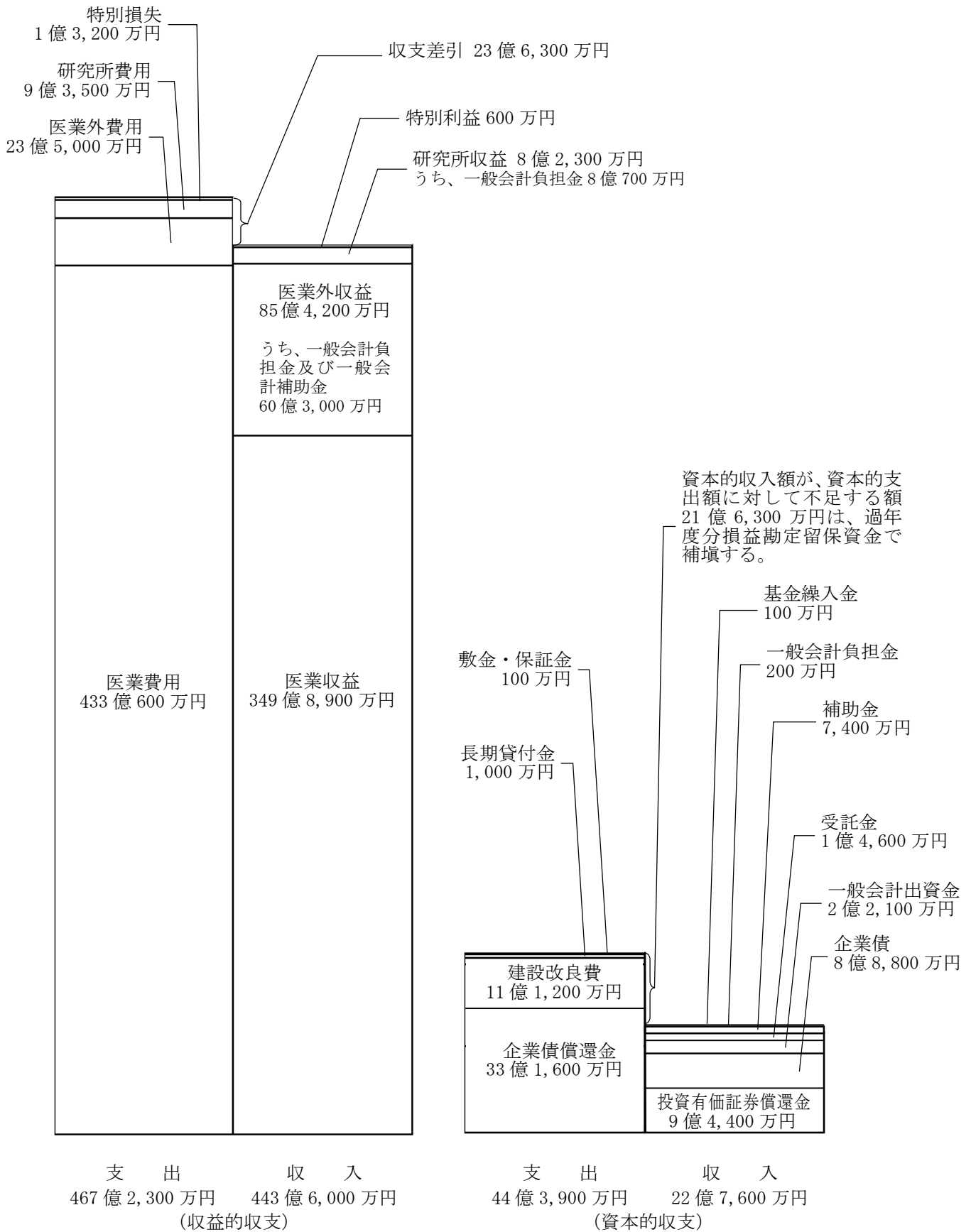
イ 補正予算

〔第 41 表〕令和６年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	２月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	45,740	△1,380	44,360
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	46,338	385	46,723
資 本 的 収 入	3,280	△1,005	2,275
資 本 的 支 出	5,454	△1,016	4,438

〔第 14 図〕 令和 6 年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

5 流域下水道事業

(1) 令和7年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

令和7年度は、1日平均約9万m³の汚水を処理することとしています。

〔第42表〕計画処理水量

(単位：m³/日)

事業名	令和7年度当初
狩野川東部流域下水道	33,855
狩野川西部流域下水道	55,712
計	89,567

イ 当初予算

〔第43表〕令和7年度建設改良事業費予算

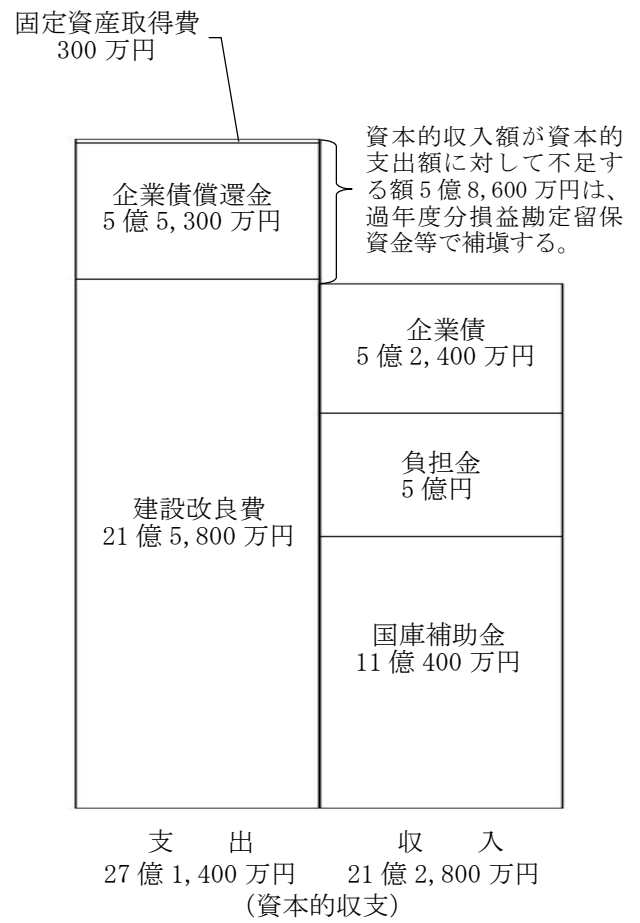
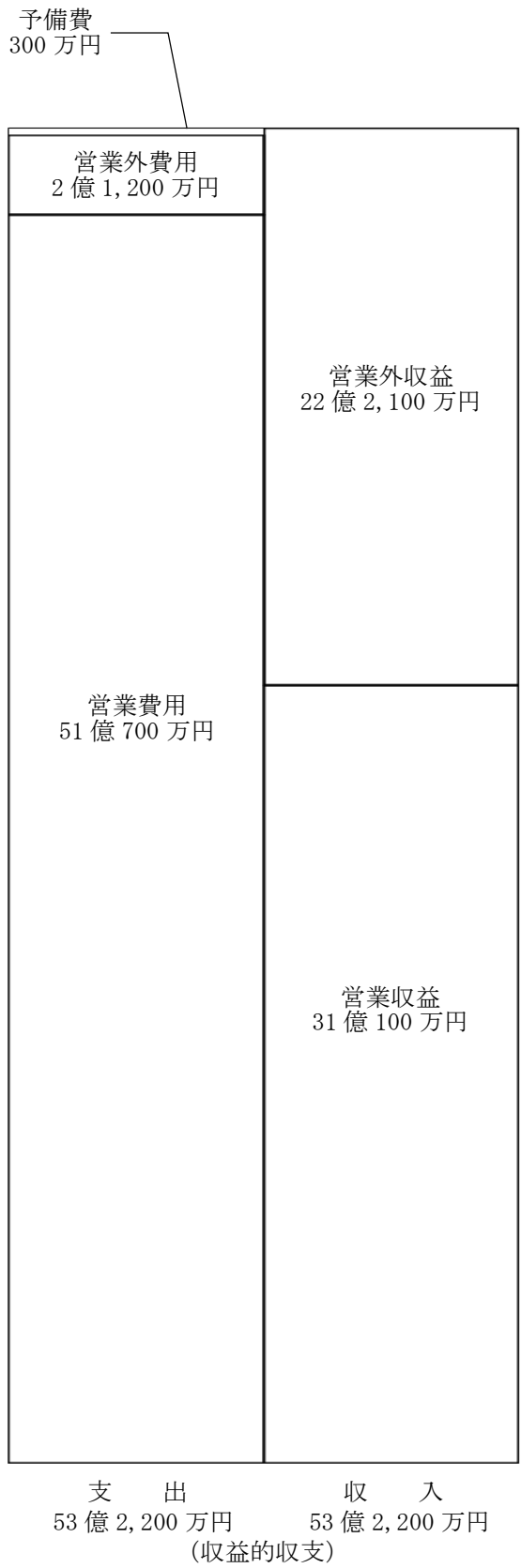
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター水処理棟設備更新工事等	1,005
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター自家発電設備更新工事等	1,153
計		2,158



狩野川西部浄化センター

〔第 15 図〕 令和 7 年度当初予算の概要



〔第 44 表〕 令和 7 年度予定貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	519 億 7,700 万円	固定負債	46 億 3,200 万円
流動資産	28 億 4,400 万円	流動負債	23 億 7,700 万円
		繰延収益	331 億 6,800 万円
		負債合計	<u>401 億 7,700 万円</u>
		資本の部	
		資本金	62 億 6,800 万円
		剰余金	83 億 7,600 万円
		資本合計	<u>146 億 4,400 万円</u>
資産合計	<u>548 億 2,100 万円</u>	負債資本合計	<u>548 億 2,100 万円</u>

(2) 令和6年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第45表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m³)		
	R6年度末	R6年9月末	増減	R6年度下半期	R6年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	6,273,917	7,448,216	△1,174,299
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,242,251	10,776,547	△534,296
計	8	8	0	16,516,168	18,224,763	△1,708,595

イ 補正予算

〔第46表〕令和6年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
流域下水道事業収益	5,026	35	5,061
流域下水道事業費用	4,822	△53	4,769
資本的収入	1,493	△698	795
資本的支出	2,093	△691	1,402

〔第 16 図〕 令和 6 年度最終予算の概要

